

報道関係者各位

発行: アットホーム株式会社  
分析: アットホームラボ株式会社

## 景況感調査

— 地場の不動産仲介業における景況感調査 (2025 年 1~3 月期) —

- 賃貸の業況 DI は 14 エリア中 10 エリアで前期比上昇。新入生・新社会人からの問合せが増えたとの声が目立つ。外国人需要も継続。
- 売買は 9 エリアで前期比下落、前年同期比も 9 エリアでマイナス。東京都下は 3 期連続上昇し、唯一業況 DI が 50 を超えた。
- 相続や家じまいなど高齢化を背景とした売却案件が増加。不動産店の大多数が積極的な姿勢を見せる一方、タイムパフォーマンスに対して懸念の声も。



【解説】アットホームラボ株式会社 執行役員 データマーケティング部 部長 <sup>いわきまじゅんこ</sup> 磐前淳子  
25 年の繁忙期、賃貸の業況は首都圏を中心に全般的に好調。単身者ニーズがけん引。

賃貸では、首都圏を中心に業況が全般的に上向き、不動産店からは「繁忙期らしい忙しさだった」との声が聞かれました。家賃の上昇が続く中でも、学生をはじめとする単身者の需要は旺盛で、予算を上回る家賃での成約も多く見られました。一方、物価高の影響で転居を見合せ現住居の契約を更新する動きも多く、空室が出ず物件を紹介できないという声も聞かれました。

## &lt; 調査概要 &gt; ※詳細は P8 ご参照

不動産情報サービスのアットホーム株式会社（本社：東京都大田区 代表取締役社長：鶴森 康史 以下、アットホーム）が、地域に根差して不動産仲介業に携わるアットホーム加盟店を対象に、全国 13 都道府県 14 エリアの居住用不動産流通市場の景気動向について、四半期ごとにアンケート調査を実施・公表するものです。なお、分析はアットホームラボ株式会社（東京都千代田区 代表取締役社長：大武 義隆）に委託しています。

本調査は、2014 年 1~3 月期に開始し今回（2025 年 1~3 月期）が第 45 回となります。

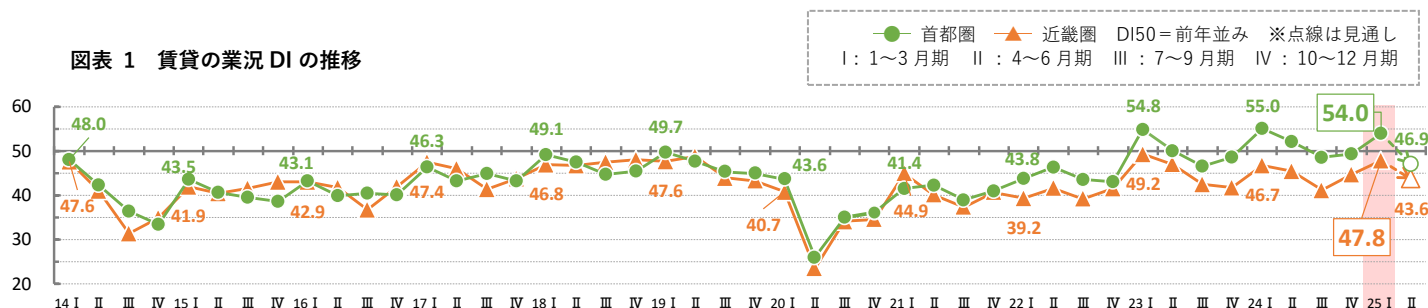
◆調査期間／2025 年 3 月 13 日~3 月 25 日

◆対象／北海道、宮城県、首都圏（1 都 3 県）、静岡県、愛知県、近畿圏（2 府 1 県）、広島県、福岡県の 13 都道府県のアットホーム加盟店のうち、都道府県知事免許を持ち 5 年を超えて仲介業に携わっている不動産店。主に経営者層。有効回答数は 1,905 店。

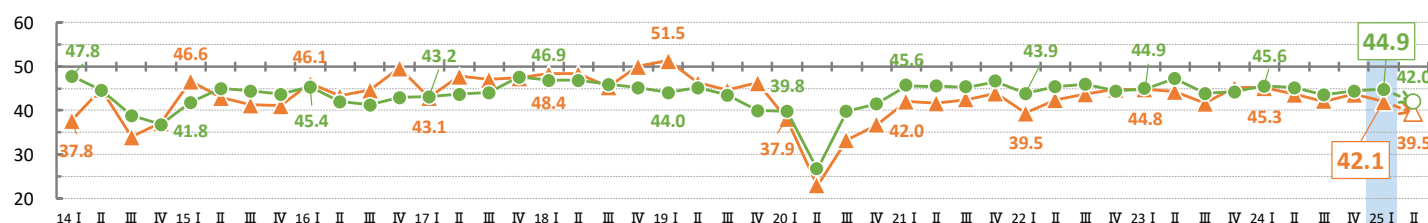
（注）本調査で用いている DI は、全て前年同期に対する動向判断を指数化したものです。

## &lt; 首都圏・近畿圏の業況判断指数（業況 DI※前年同期比）の推移 &gt;

図表 1 賃貸の業況 DI の推移



図表 2 売買の業況 DI の推移

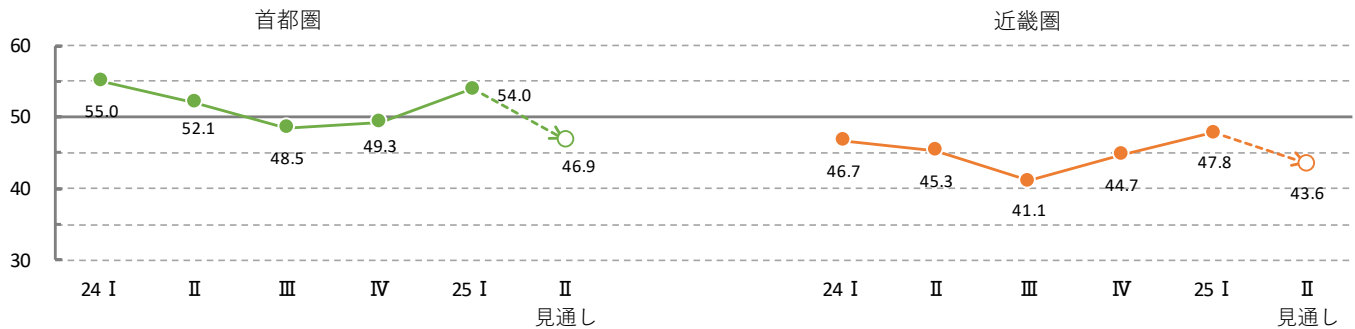


業況 DI は首都圏・近畿圏ともに 2 期連続上昇。首都圏は 3 期ぶりに DI=50 を上回る。

賃貸仲介における今期（2025 年 1～3 月期）業況 DI は、首都圏・近畿圏とも 2 期連続上昇し、首都圏は 54.0（前期比+4.7 ポイント）、近畿圏は 47.8（同+3.1 ポイント）となった。首都圏が DI=50 を上回るのは 3 期ぶり。

来期（2025 年 4～6 月期）の見通し DI は首都圏 46.9（今期比－7.1 ポイント）、近畿圏 43.6（同－4.2 ポイント）と、ともに下落が見込まれている。

図表 3 首都圏・近畿圏における直近 1 年間の業況の推移（賃貸） ※点線は見通し



14 エリア中 10 エリアで前期比上昇。単身者の問合せが増えたとの声が目立つ。外国人需要も継続。

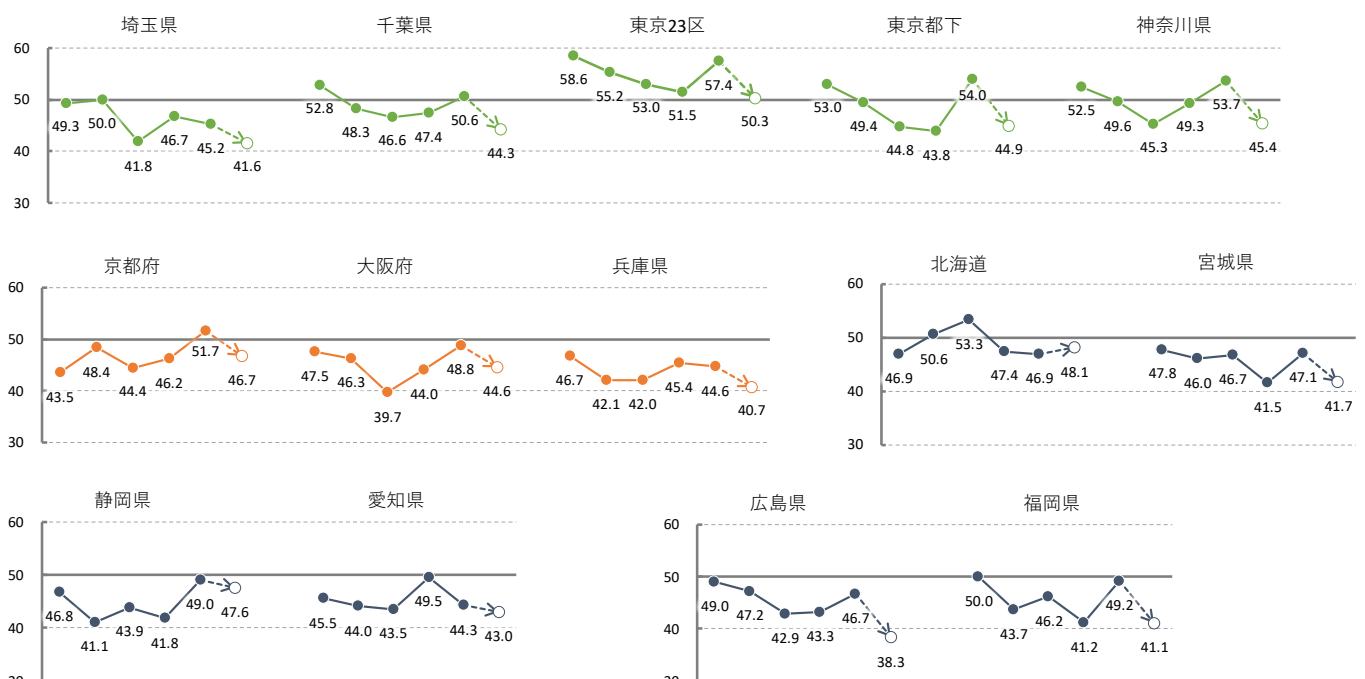
エリア別の業況 DI は、全 14 エリア中 10 エリアで前期比上昇となった。全国的に「今年は学生の手合せが特に多かった（千葉県八千代市）」「新大学生・新社会人からの問合せや契約が昨年に比べると増え、コロナ前の水準に戻った（東京都新宿区）」など単身者、特に学生の住まい探しの動きが戻ってきたとの声が目立った。また、「外国籍の方が多くなり、低家賃の物件にニーズがある（大阪府富田林市）」と、外国人需要の継続を感じさせるコメントも多く見られた。

首都圏では、埼玉県を除く 4 エリアで前期比上昇し、DI=50 を超えた。中でも東京都下は前期比+10.2 ポイントと大幅に上昇し、2014 年 I 期の調査開始以来最高値となった。不動産店からは「家賃をアップしても申込みにつながる（東京都日野市）」との声が寄せられ、需要の強さがうかがえる。一方、東京 23 区を中心に「退去者が少なく、新たに紹介できる物件が少なく（東京都世田谷区）」と物件数不足を指摘する声もあった。

近畿圏では、京都府・大阪府が 2 期連続で上昇。京都府の業況 DI は 2023 年 IV 期以来の 50 超となった。その他エリアでは、宮城県・静岡県・広島県・福岡県が前期比上昇し、静岡県は前年同期比でもプラスとなった。

来期の見通しは、14 エリア中北海道を除く 13 エリアで下落が見込まれ、家賃や物価の上昇による転居控えを懸念する声が多い。一方、繁忙期を避けた引越し需要に期待する声もあった。

図表 4 14 エリアにおける直近 1 年間の業況の推移（賃貸） ※点線は見通し

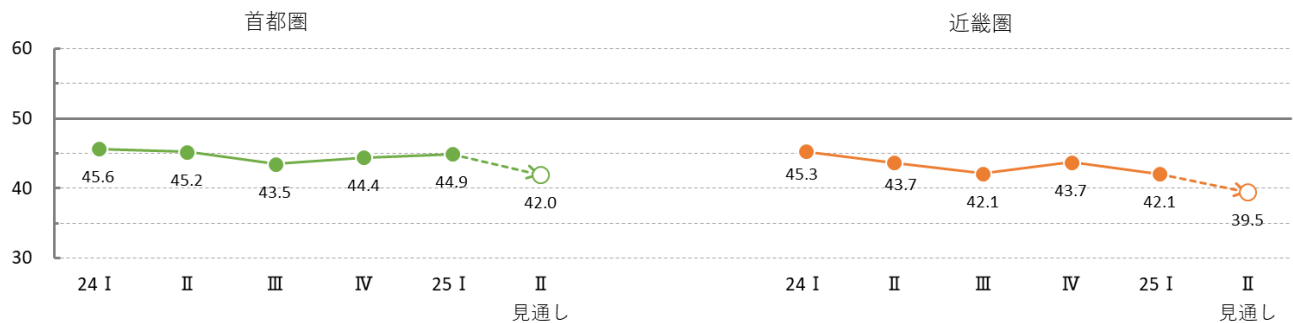


首都圏は2期連続して小幅に上昇。近畿圏は下落に転じる。いずれも狭い範囲での動きが継続。

売買仲介における今期業況DIは、首都圏では2期連続上昇し44.9（前期比+0.5ポイント）、近畿圏は42.1（同-1.6ポイント）となった。前年同期比は首都圏が-0.7ポイント、近畿圏が-3.2ポイントとともにマイナスとなったものの、21年1期からの首都圏DI=45、近畿圏DI=44を挟んだ狭い範囲の動きが続いている。

来期の見通しDIは、首都圏42.0（今期比-2.9ポイント）、近畿圏39.5（同-2.6ポイント）と、ともに下落が見込まれている。

図表5 首都圏・近畿圏における直近1年間の業況の推移（売買） ※点線は見通し



9エリアで前期比下落、前年同期比も9エリアでマイナス。東京都下は3期連続上昇し唯一DI=50超。

エリア別の業況DIは、14エリア中9エリアで前期比下落。前年同期比も9エリアでマイナスとなった。

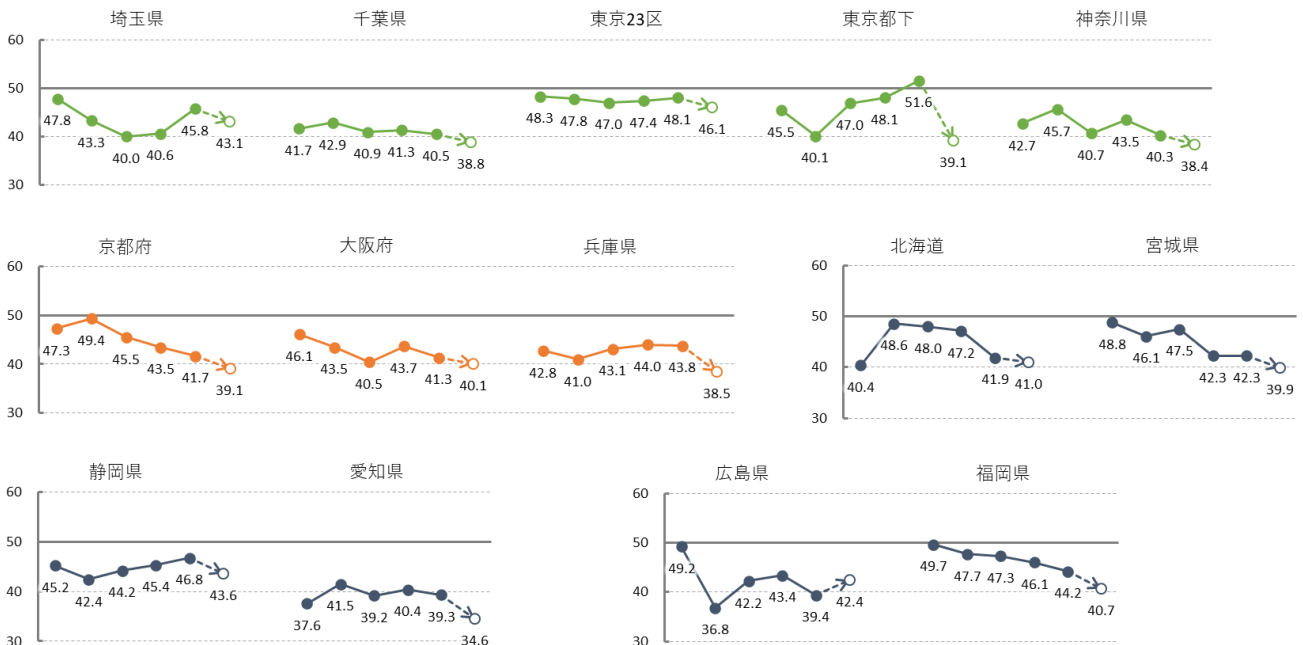
首都圏では、東京23区が2期連続上昇しDI=48.1となった。また、東京都下は3期連続上昇し、DI=50を超えた。東京都下の不動産店からは「若いファミリーが多くなってきた（東京都小平市）」「子どもの学区内で物件を探す人が増えた（東京都府中市）」など、子育て世帯に関するコメントが目立った。一方、埼玉県・千葉県・神奈川県はいずれも業況DIが40台前半から半ばの水準にとどまっている。「住宅ローンの審査で落ちるケースが増えた（埼玉県坂戸市）」「一般サラリーマンが購入できない価格になっている（神奈川県川崎市）」などの声があるように、実需層には厳しい状況が続いているようだ。

近畿圏では、3エリア全てで前期比下落。中でも京都府は3期連続の下落となった。不動産店からは「売買の仲介が減少し、物件が売れ残っている（京都府城陽市）」と、流通が滞っている様子が見える。

その他エリアでは、6エリア中4エリアが前期比下落。前年同期比では、宮城県・広島県・福岡県がマイナスとなった。不動産店からは「金利上昇などの不安要素が複数あり、価格も高止まりしている。売れない状況に突入した（福岡県福岡市）」との声が寄せられた。

来期の見通しDIは広島県以外の13エリアで下落が見込まれ、物件価格の高騰や金利上昇などによる買い控えに加え、米政権の関税政策による景気後退を懸念する声もあった。

図表6 14エリアにおける直近1年間の業況の推移（売買） ※点線は見通し



## 今期業況の特徴

今回はコロナ禍前 2019 年から 6 年間の業況 DI の推移を振り返りながら、中期的な観点で足元の業況について考察した。なお、グラフは短期的な変動の影響をなくし平滑化するため、業況 DI の年間移動平均（以下、「移動平均 DI<sup>\*</sup>」という）を用いた。

※ 例：25 年 I 期の移動平均 DI は、24 年 II 期～25 年 I 期の 4 期の業況 DI の単純平均

### ■賃貸

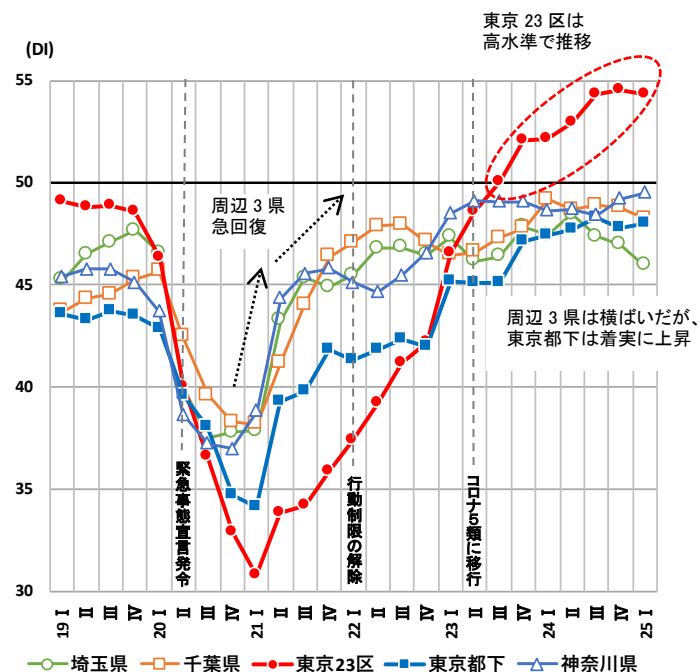
**【首都圏】2023 年以降、周辺 3 県は横ばい。東京 23 区は上昇が継続、高水準を維持。**

コロナ禍の影響により首都圏の移動平均 DI は 2020 年頃から急落。コロナ対策として「密」を避け都心から転出する動きもあったため、特に東京 23 区での落込みが目立った。一方、東京 23 区からの流入の受け皿となった周辺 3 県（埼玉県・千葉県・神奈川県）は、テレワークの普及も後押しし転入者が増えたことで、移動平均 DI が急回復、コロナ禍中は東京 23 区を上回る状況が続いた。

コロナ禍の収束が見え始めた 23 年以降、周辺 3 県は横ばいとなったが、東京 23 区は足元でも上昇基調が継続している。これはコロナ 5 類移行に伴い通勤通学が戻り都心回帰が進んだことに加え、不動産価格の高騰により購入を見合わせたファミリー層の賃貸市場への流入や、外国人需要の高まりも要因となっている。

なお、東京都下はコロナ禍からの回復がやや遅れたものの、業況は着実に上昇している。

図表 7 移動平均 DI の推移（首都圏）



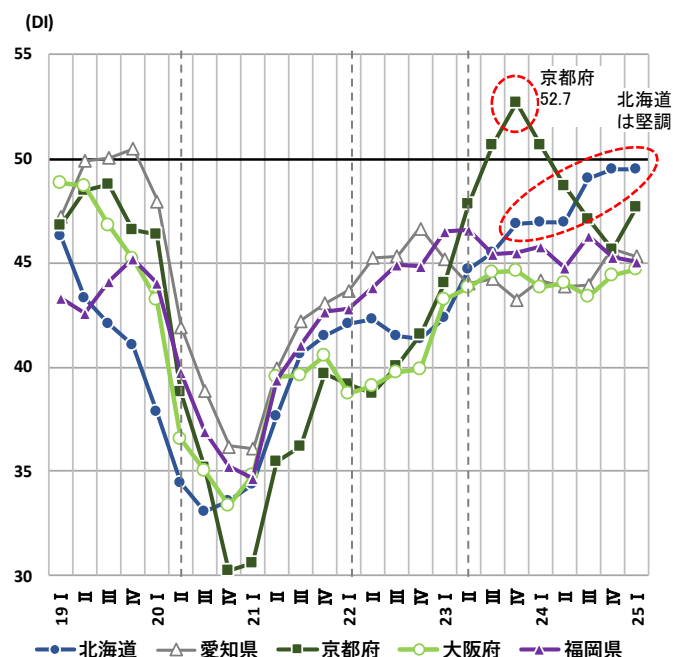
**【首都圏以外】京都府はインバウンド需要の回復をいち早く受けたが、足元では下落。北海道は堅調。**

首都圏以外も、コロナ禍で大きく落ち込んだが、その後は回復基調に転じた。

京都府は円安や入国制限の解除に伴うインバウンド需要が他のエリアに先駆けて高まり、不動産店の景況感も大きく改善した。移動平均 DI も 23 年 IV 期には 52.7 まで上昇した。しかし、需要の高まりに対し、賃貸物件の新規供給が少なく、直近では他エリアと同程度まで下落している。

また、北海道は着実に上昇し、25 年 I 期の移動平均 DI は 50 に迫る水準まで上昇した。

図表 8 移動平均 DI の推移（首都圏以外）



## ■売買

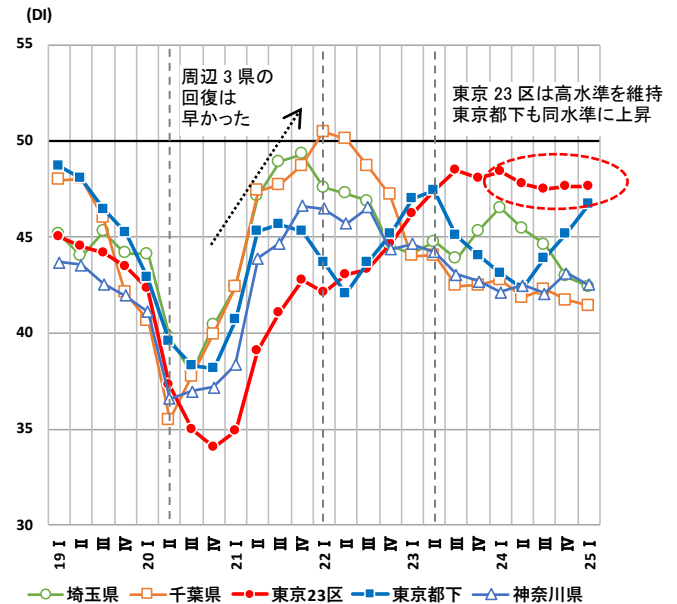
### 【首都圏】東京 23 区は相対的に高い水準を維持。足元では東京都下が上昇基調。

売買も賃貸と同様に、コロナ禍からの回復は周辺 3 県の方が早かった。中でも埼玉県・千葉県は大きく上昇し、一時はコロナ禍前を上回る水準まで回復。背景には、首都圏全体での不動産価格上昇が続く中、埼玉県・千葉県の割安感があった。しかし、その勢いは続かず、周辺 3 県では 22 年頃から下落傾向が続いている。これは、コロナ禍の収束による都心回帰や、周辺 3 県でも実需層には厳しい水準まで価格が上昇したことが要因とみられる。

一方、東京 23 区は 23 年以降、不動産価格高騰によりわずかに下落傾向が見られるものの、国内の富裕層や投資目的の購入に加え、外国人の旺盛な購入需要が続いており、相対的に高い水準を維持している。

また、東京都下は 24 年後半から急上昇しており、直近では東京 23 区と近い水準となっている。東京都下の物件価格は周辺 3 県と同程度だが、「東京都」のブランド力に加え、出産費用や医療費の助成、高校無償化といった子育て支援が手厚いことなど、生活支援が充実していることも背景にあるのではないかと考えられる。実際、2024 年の総務省「住民基本台帳移動報告」によると、首都圏で東京 23 区からの転入超過数が前年より増加したのは東京都下だけであった。

図表 9 移動平均 DI の推移（首都圏）



### 【首都圏以外】北海道・福岡県の回復目立つ。インバウンドや再開発が追い風。

首都圏以外のエリアにおいて直近の移動平均 DI が高いのは北海道・京都府・福岡県の 3 エリアである。

北海道の業況 DI は 23 年頃まで、首都圏以外でも低い水準にとどまっていたが、24 年前半から上向き、直近まで上昇が続いている。これは札幌駅周辺の再開発や半導体工場の千歳市への進出、さらには観光地のインバウンド需要など、投資や人口の流入を見込んだ住宅需要の高まりが背景にあるものと考えられる。

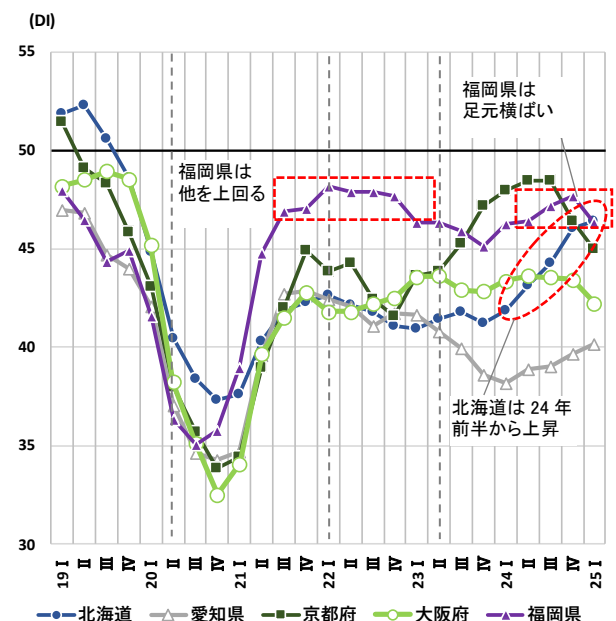
福岡県はアジアとのアクセスの良さや博多駅周辺など中心地の再開発により企業進出が進み、人口流入とともに投資需要も高まった。ただし、足元では物件価格高騰もあり横ばいとなっている。

なお、京都府は回復が早かったものの、足元では弱含み。

以上を総括すると、賃貸・売買ともに東京 23 区の好調さが全エリアの中でも際立っている。人口の一極集中が再加速し、国内外の購入・投資需要の高まりを背景に取引が活発化していることが要因と考えられる。一方で、東京 23 区は物件価格や家賃の高騰により、実需層、特にファミリー世帯が住替え先の候補から外す傾向もみられる。その主な受け皿となっているのが東京都下で、同エリアの足元の業況は上昇基調が続いている。

東京都以外の業況は、物価高や物件価格・家賃の上昇を受けて概ね横ばいから下落傾向となっている。ただし、北海道だけは、近年の都市開発やインバウンド需要を背景に、着実に上昇している様子がうかがえる。

図表 10 移動平均 DI の推移（首都圏以外）



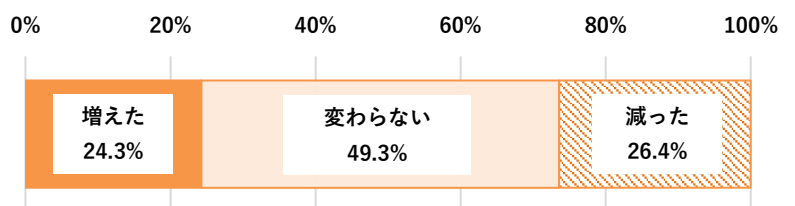
## ピックアップ：「相続」「家じまい」を主とした売却案件に関する調査

2023 年 12 月の空家等対策の推進に関する特別措置法の改正により、管理が不十分な空き家における固定資産税の住宅用地特例（いわゆる小規模宅地の 1/6 特例）は解除された。また、宅地建物取引業法の改正により 2024 年 7 月から価格が 800 万円以下の物件の仲介手数料上限が引き上げられた。このような法改正が行われる中、今回は売買居住用物件を取り扱う不動産会社を対象に、売却案件の増減やその背景、特に「相続」や「家じまい」に関連する特徴について調査した。

### 売却案件の件数については『変わらない』が約半数。『増えた』『減った』の割合は拮抗。

売却案件が増えているかという質問については、『変わらない』との回答が 49.3%で最多。『増えた』が 24.3%、『減った』が 26.4%と拮抗している。

図表 11 売却案件の件数(n=1,249)



### 相続や家じまいなど高齢化を背景とした案件が増加。売却案件が『増えた』の回答者に顕著。

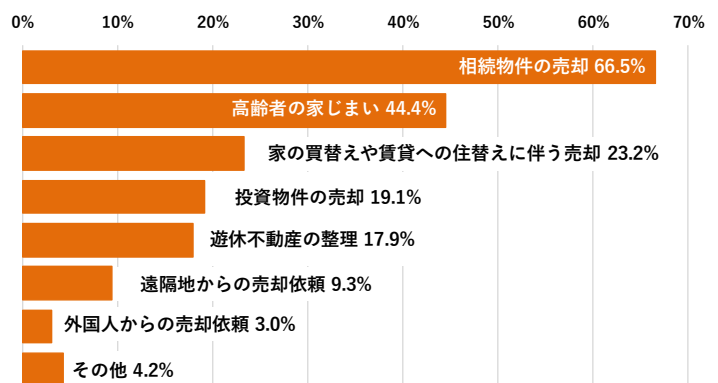
最近増えていると感じる売却案件のパターンを尋ねたところ、『相続物件の売却』が 66.5%で突出して多く、次いで『高齢者の家じまい』が 44.4%であった(図表 12)。

これらのパターンについて、前問の『増えた』『減った』の回答別に割合を示したのが図表 13 である。いずれの項目も『増えた』の割合が『減った』の割合を大きく上回っており、相続に伴う不動産の整理や終活目的の持ち家処分など、高齢化を背景とした売却が増加していると推察される。

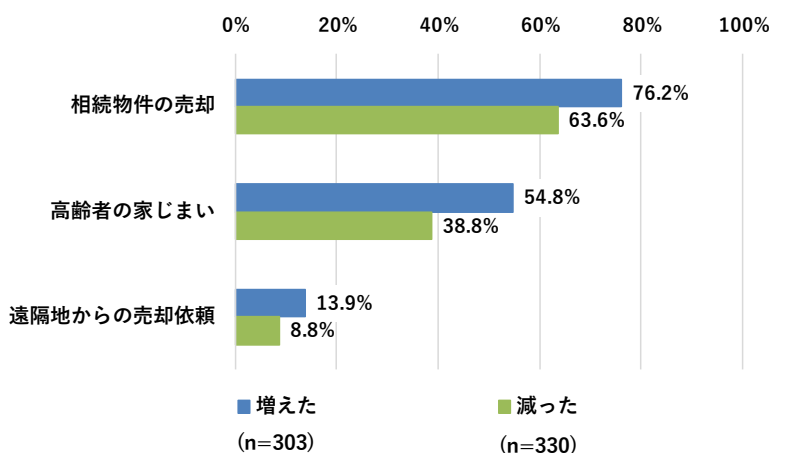
不動産店からは「相続物件は価格が多少安くなっても、早く処分したいというケースが多いので、売りやすい(京都府京都市)」「後継ぎがないケースや、高齢者施設に入るためお金に換えたい方が多い(愛知県名古屋市)」というコメントがあり、相続をしたものの早く手放したいという思いから売却を希望する相続人や、施設に入るための資金が必要な高齢者からの依頼が多いようだ。

また、回答数は多くはないものの、『遠隔地からの売却依頼』も『減った』との差が目立った。「相続財産の相談件数は増えているが遠隔地が多いので調査が大変(東京都港区)」のように、離れた地域に住む相続人からの依頼も増加しているとみられる。

図表 12 最近増えていると感じる売却案件のパターン(n=1,249 複数回答)



図表 13 最近増えていると感じる売却案件のパターン比較



## 不動産店の大多数が相続案件に積極的。高齢化の進展を見据えて取り組む一方、タイパへの懸念も。

相続に伴う売却依頼についての対応方針は、『積極的に取り扱いたい』が78.7%と最多。『どちらでもない』が18.7%、『できれば避けたい』が2.6%であった。

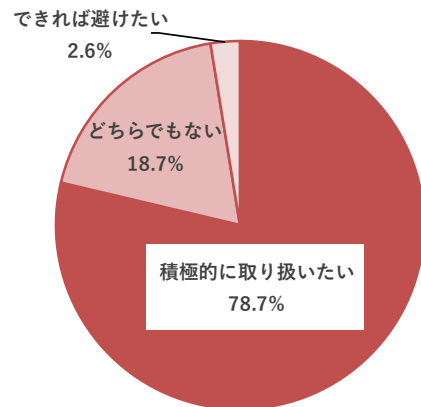
取引に積極的な不動産店は、「高齢化社会になるにつれて空き家や相続関係の売却依頼が増えてくると思われるので、依頼があれば取り組みたい（愛知県名古屋市）」といった今後の需要に期待するコメントが多かった。また、「相続物件は家財などが残されたままの空き家が多く、手間と時間がかかりかかるが、社会貢献の側面もあるので積極的に取り組んでいきたい（京都府京都市）」「相続案件は必ず売却したい意思が強いこと、弊社と縁があって相談されることが多いので取引がしやすい（福岡県福岡市）」など、手間がかかってでも社会貢献的な意識から相続案件に取り組む不動産店もあるようだ。

加えて、国の空き家対策に後押しされ、「昨年の仲介手数料改定により、低額帯でもある程度の手数料がいただけるようになったので動きやすい（大阪府河内長野市）」といった仲介手数料の引き上げが取引の動機になったという意見もあった。

また、それぞれの回答に対して自由記述で理由を尋ねたところ、「時間」に関するワードが目立った。具体的には、「権利関係の調整などに時間がかかる場合が多い（東京都渋谷区）」「空き家になっているケースが多い。相続人との交渉など少し時間がかかる（静岡県浜松市）」といった内容が多く、相続案件には時間を要するというのは不動産店の中でも共通認識のようだ。

取引に消極的な不動産店からは、「相続人が多いと話がまとまらず手間がかかるので、できれば避けたい（東京都豊島区）」「タイムパフォーマンスが悪い（埼玉県川口市）」など、労力対効果の観点から相続に伴う売却依頼を敬遠したいとのコメントが聞かれた。

図表 14 相続に伴う売却依頼に関する意向（n=1,249）



## 「家じまい」では、好立地への転居やリースバックの検討もみられる。残置物処分などの課題も。

高齢者の「家じまい」に伴う売却の特徴について自由記述で尋ねたところ、次のような回答が目立った。

■**家じまいの経緯**は、やむを得ない事情による売却依頼もあるが、前向きな売却依頼も一定数見られた。

- ・一人暮らしから施設に入居するにあたり、費用がかかるため売却する。（神奈川県横須賀市）
- ・遠方に住んでいる子どもに迷惑をかけないように自宅を売却し、施設に入ることが多い。（福岡県筑後市）
- ・郊外の一人暮らしの方が市内の子どもと同居、または近隣に引っ越すケースが多い。（愛知県名古屋市）
- ・自宅を売却して、便利な立地の賃貸に引越しする人もいる。（京都府城陽市）

■**リースバック**により所有不動産を売却後、賃借し引き続き居住するという方法を検討するケースもみられる。

- ・リースバックを検討している方もいるが、メリット・デメリットをオープンに話している。（愛知県豊川市）
- ・最近は売却だけでなくリースバックなどの選択肢も増えている。（埼玉県川口市）

■**残置物の処分**に悩んでいる不動産店が多くみられた。

- ・売却の際に残置物処分も含めて依頼されることが多い。（東京都江東区）
- ・残置物が多く、処分に多大な費用がかかることがある。（静岡県浜松市）

■**その他**、高齢者特有の問題や、市場価値の認識のズレも課題となっている。

- ・認知機能が突然落ちてしまい、本人の意思を確認することが難しい。（埼玉県幸手市）
- ・不動産の現実的な価値にかかわらず売値を高く希望するケースが多く、売れにくい。（福岡県北九州市）

## < 調査概要 >

### 1. 調査の目的

居住用不動産流通市場の景況感（仲介店の営業実感）を四半期ごとに調査・分析し、景気動向の指標として公表することを目的とし、2014 年 1～3 月期に開始し、今回（2025 年 1～3 月期）が第 45 回となる。

### 2. 調査地域

北海道、宮城県、首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、静岡県、愛知県、近畿圏（京都府、大阪府、兵庫県）、広島県、福岡県の 13 都道府県。なお分析上では東京都を東京 23 区と都下に分け、14 エリアとしている。

### 3. 調査対象、調査方法

上記調査地域のアットホーム全国不動産情報ネットワーク加盟店のうち、都道府県知事免許を持ち 5 年を超えて仲介業に携わっている不動産店。主に経営者層を対象にしたインターネット調査。

### 4. 調査期間

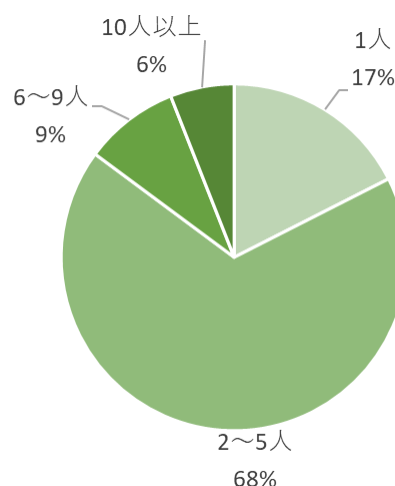
2025 年 3 月 13 日～3 月 25 日

### 5. 有効回答数

1,905 店（以下はエリア別内訳）

|      | 賃貸仲介  | 売買仲介  |
|------|-------|-------|
| 北海道  | 40    | 83    |
| 宮城県  | 51    | 42    |
| 首都圏  | 803   | 550   |
| 埼玉県  | 104   | 101   |
| 千葉県  | 87    | 87    |
| 東京都  | 429   | 231   |
| 神奈川県 | 183   | 131   |
| 静岡県  | 52    | 86    |
| 愛知県  | 61    | 143   |
| 近畿圏  | 206   | 268   |
| 京都府  | 30    | 48    |
| 大阪府  | 106   | 144   |
| 兵庫県  | 70    | 76    |
| 広島県  | 30    | 33    |
| 福岡県  | 59    | 86    |
| 合計   | 1,302 | 1,291 |

### 6. 回答店舗の従業員規模別構成比（n=1,905）



※賃貸仲介・売買仲介の両方に回答している店舗があるため、合計は回答数と一致しない。

### 7. 調査内容 ※賃貸・売買とも（7）（9）以外全て前年同期比

- |                          |                  |                     |
|--------------------------|------------------|---------------------|
| (1) 業況                   | (2) 問合せ数         | (3) 賃貸依頼数・売却依頼数     |
| (4) 来客 1 組あたりが成約に至るまでの期間 | (5) 成約数          | (6) 成約賃料・成約価格       |
| (7) 取引における客層、ニーズなどの変化や特徴 | (8) 3 カ月後の業況の見通し | (9) 3 カ月後の業況の見通しの理由 |

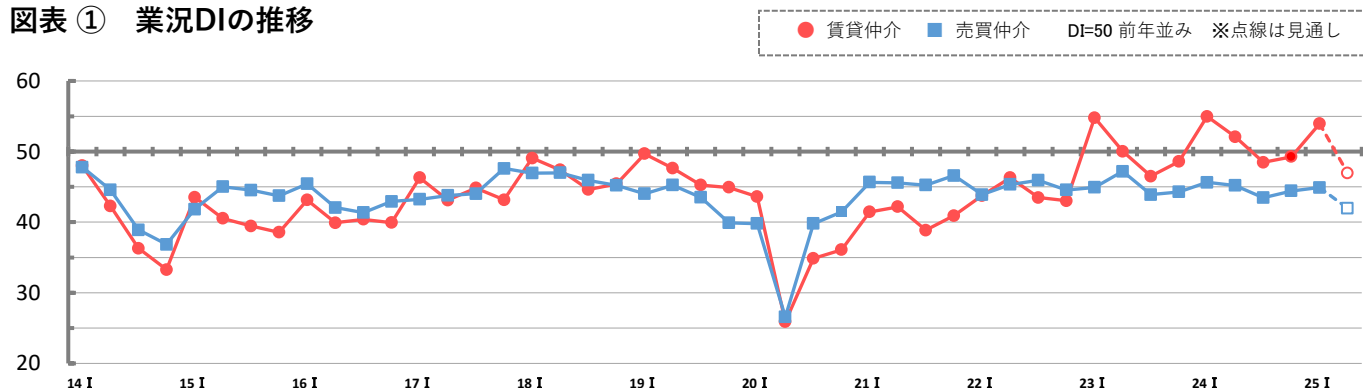
### 8. DI の算出方法

DI は、回答店舗による 5 段階の判断にそれぞれ下表の点数を与え、これらの合計を全回答数で除して算出。DI=50 を境に、それよりも上なら「良い」、下なら「悪い」を意味する。

|    | 良かった | やや良かった | 前年並み | やや悪かった | 悪かった |
|----|------|--------|------|--------|------|
| 点数 | 100  | 75     | 50   | 25     | 0    |

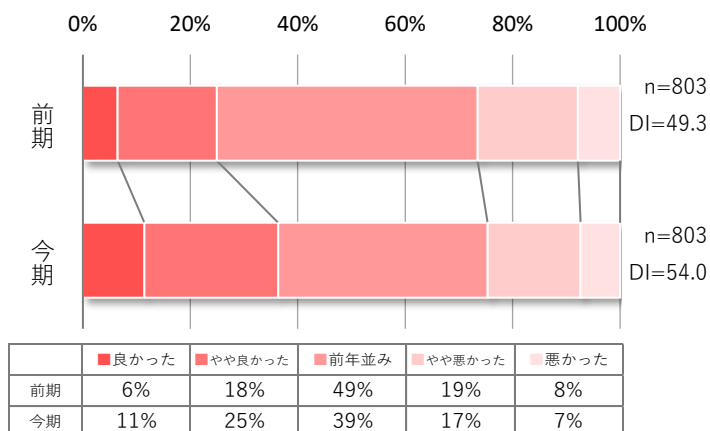
※「増えた」「短くなった」「上がった」は「良かった」と同義として、また「減った」「長くなった」「下がった」は悪かったと同義として算出。

図表① 業況DIの推移

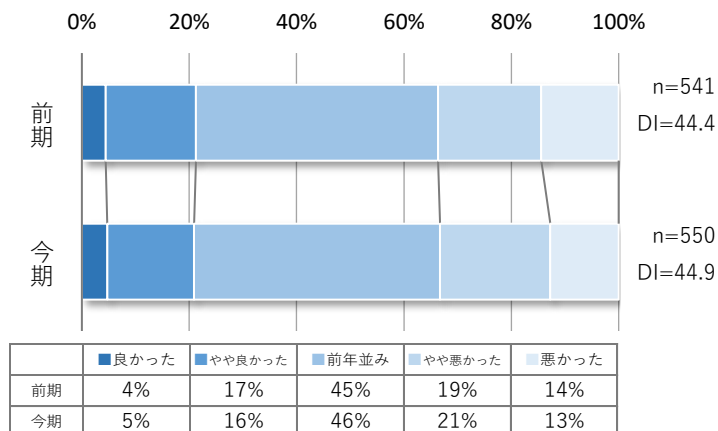


|    | 24 I | II   | III  | IV   | 25 I | II   | 最高値(期)      | 最低値(期)       |
|----|------|------|------|------|------|------|-------------|--------------|
| 賃貸 | 55.0 | 52.1 | 48.5 | 49.3 | 54.0 | 46.9 | 55.0 (24 I) | 25.9 (20 II) |
| 売買 | 45.6 | 45.2 | 43.5 | 44.4 | 44.9 | 42.0 | 47.8 (14 I) | 26.6 (20 II) |

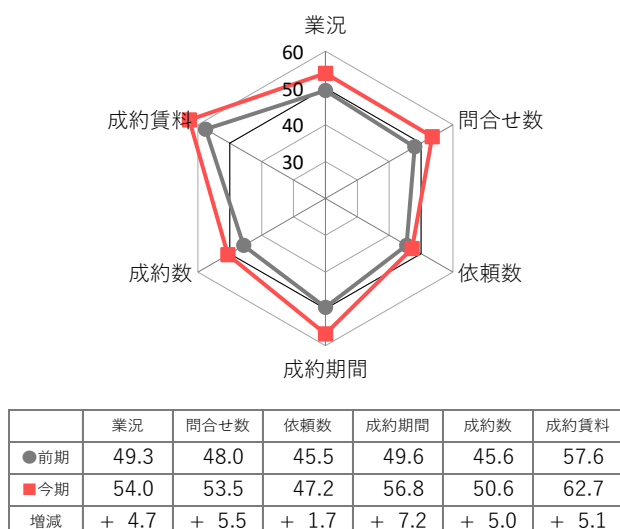
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



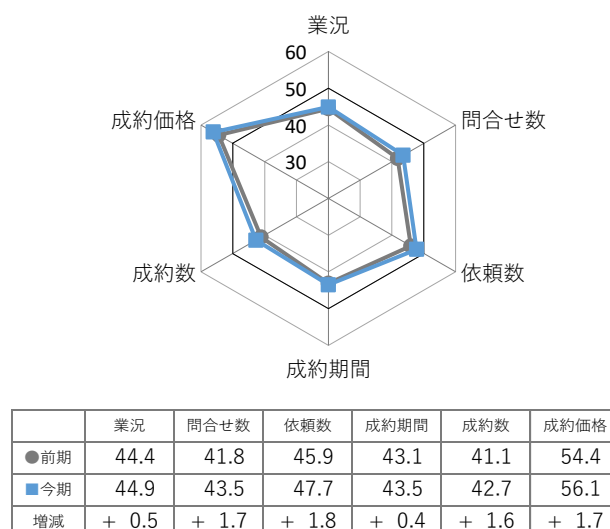
図表③ 売買仲介の業況回答割合



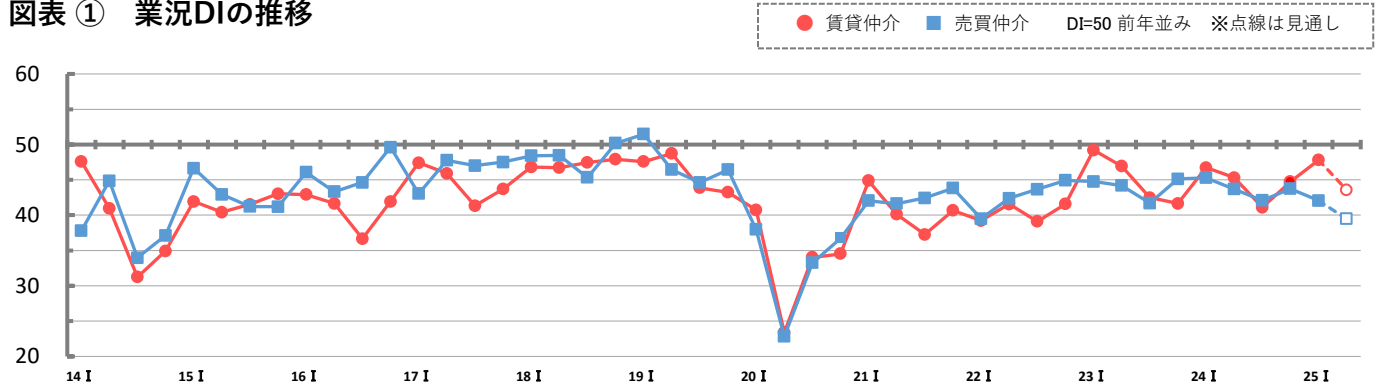
図表④ 賃貸仲介の調査項目DI



図表⑤ 売買仲介の調査項目DI

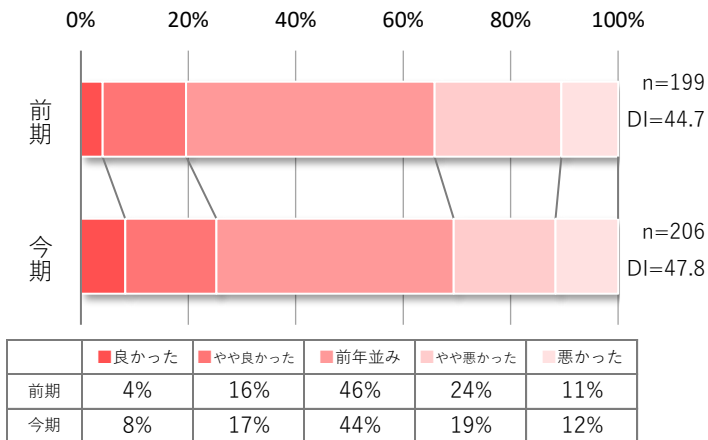


図表① 業況DIの推移

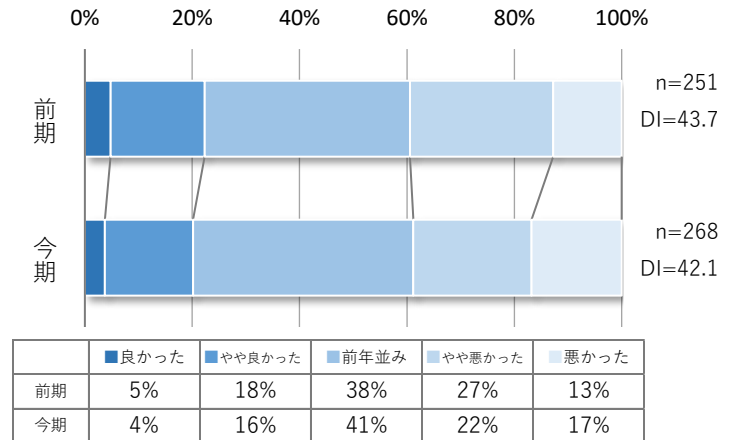


|    | 24 I | II   | III  | IV   | 25 I | II   | 最高値(期)      | 最低値(期)       |
|----|------|------|------|------|------|------|-------------|--------------|
| 賃貸 | 46.7 | 45.3 | 41.1 | 44.7 | 47.8 | 43.6 | 49.2 (23 I) | 23.4 (20 II) |
| 売買 | 45.3 | 43.7 | 42.1 | 43.7 | 42.1 | 39.5 | 51.5 (19 I) | 22.8 (20 II) |

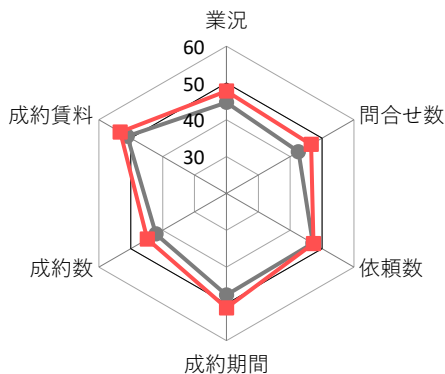
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



図表③ 売買仲介の業況回答割合

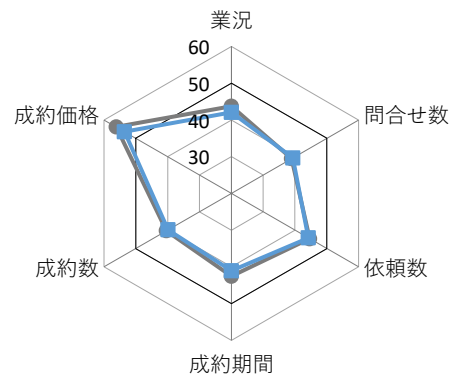


図表④ 賃貸仲介の調査項目DI



|     | 業況    | 問合せ数  | 依頼数   | 成約期間  | 成約数   | 成約賃料  |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| ●前期 | 44.7  | 42.6  | 47.1  | 47.6  | 42.1  | 51.1  |
| ■今期 | 47.8  | 46.6  | 47.3  | 51.1  | 44.8  | 53.3  |
| 増減  | + 3.1 | + 4.0 | + 0.2 | + 3.5 | + 2.7 | + 2.2 |

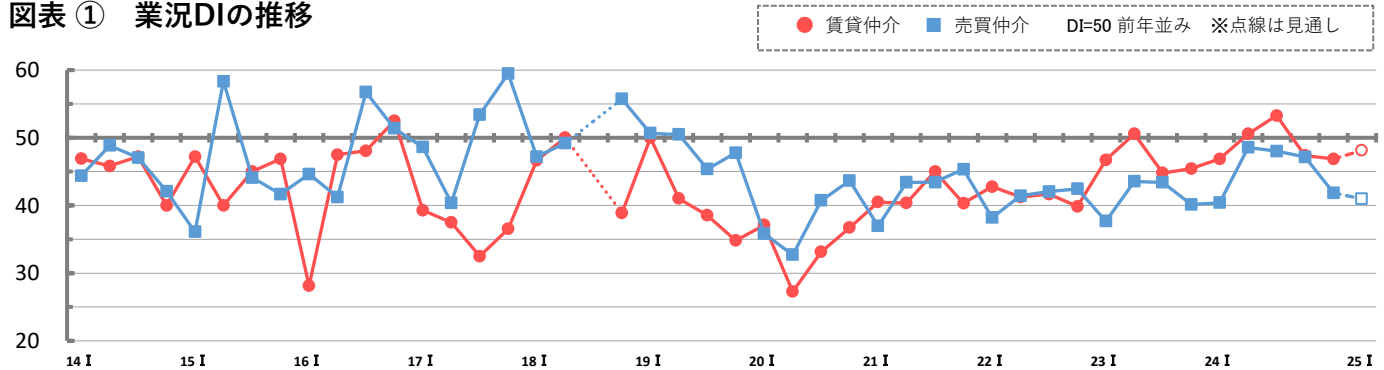
図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



|     | 業況    | 問合せ数  | 依頼数   | 成約期間  | 成約数   | 成約価格  |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| ●前期 | 43.7  | 38.9  | 44.6  | 42.5  | 40.3  | 56.2  |
| ■今期 | 42.1  | 39.4  | 44.2  | 41.0  | 39.8  | 53.5  |
| 増減  | - 1.6 | + 0.5 | - 0.4 | - 1.5 | - 0.5 | - 2.7 |

㊦ 賃貸は前期比 - 0.5ポイントと横ばいでDI=46.9 売買は前期比 - 5.3ポイントと大幅低下しDI=41.9

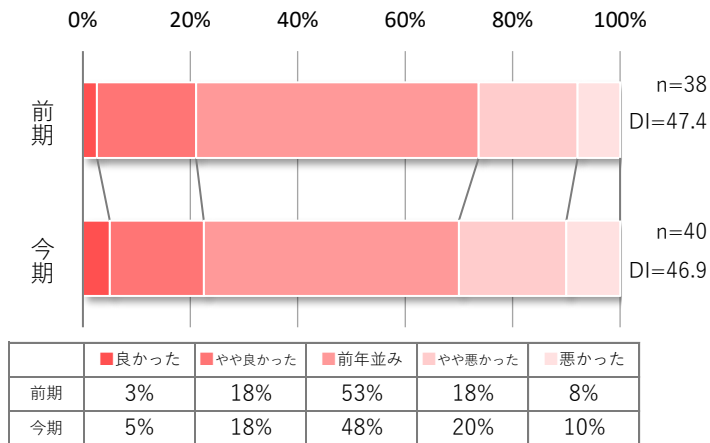
図表① 業況DIの推移



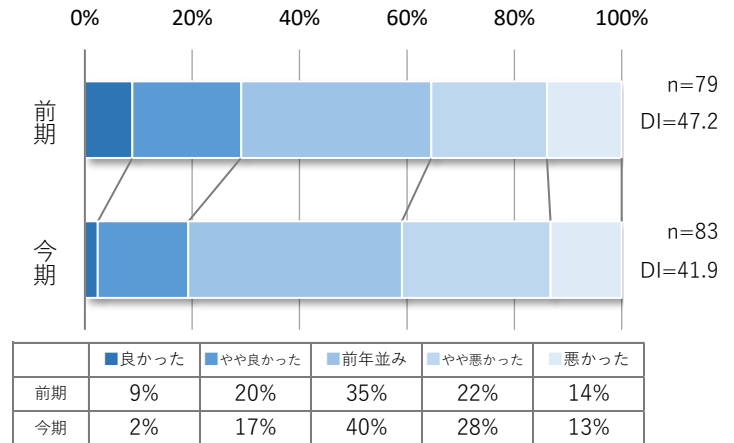
|    | 24 I | II   | III  | IV   | 25 I | II   | 最高値(期)     | 最低値(期)     |
|----|------|------|------|------|------|------|------------|------------|
| 賃貸 | 46.9 | 50.6 | 53.3 | 47.4 | 46.9 | 48.1 | 53.3 (24Ⅲ) | 27.3 (20Ⅱ) |
| 売買 | 40.4 | 48.6 | 48.0 | 47.2 | 41.9 | 41.0 | 59.5 (17Ⅳ) | 32.7 (20Ⅱ) |

※2018年Ⅲ期は調査対象外としています。

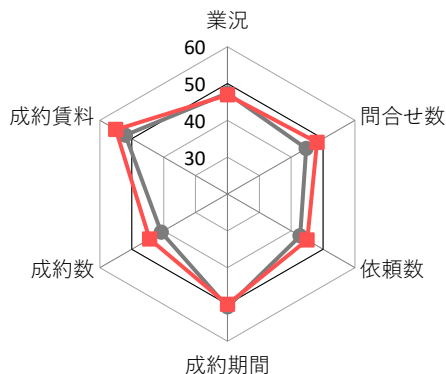
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



図表③ 売買仲介の業況回答割合

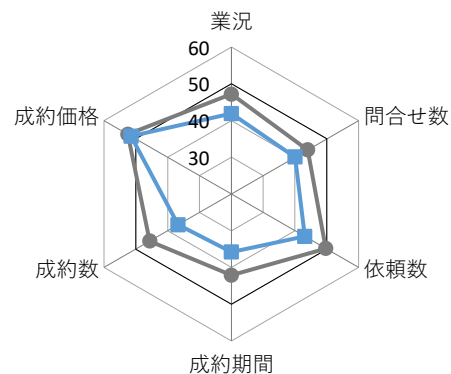


図表④ 賃貸仲介の調査項目DI



|     | 業況    | 問合せ数  | 依頼数   | 成約期間  | 成約数   | 成約賃料  |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| ●前期 | 47.4  | 44.7  | 42.8  | 50.7  | 40.8  | 52.0  |
| ■今期 | 46.9  | 48.1  | 45.0  | 50.0  | 44.4  | 55.0  |
| 増減  | - 0.5 | + 3.4 | + 2.2 | - 0.7 | + 3.6 | + 3.0 |

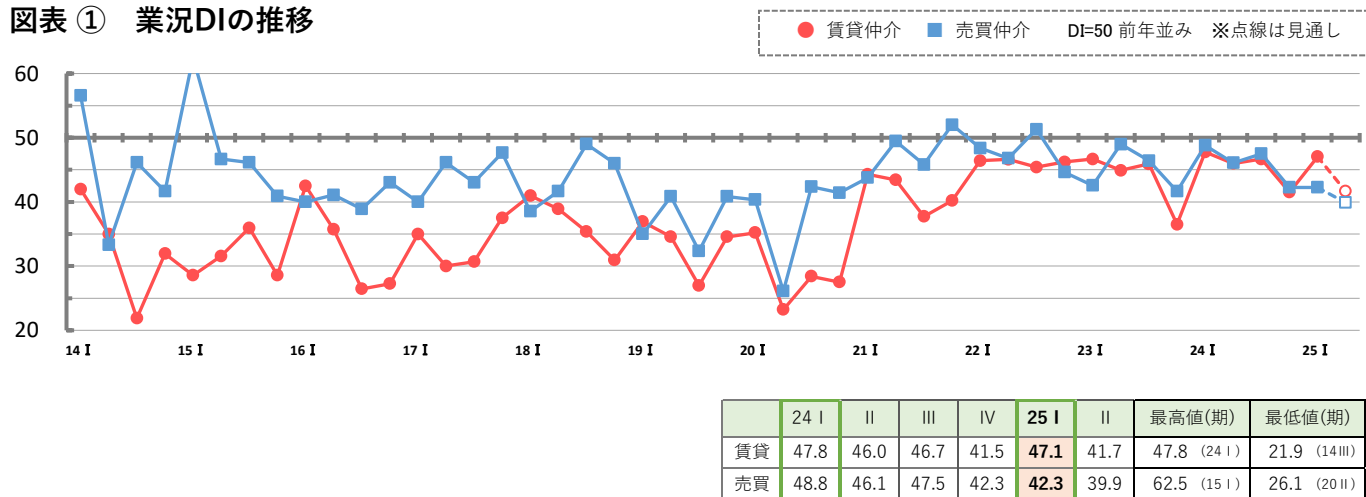
図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



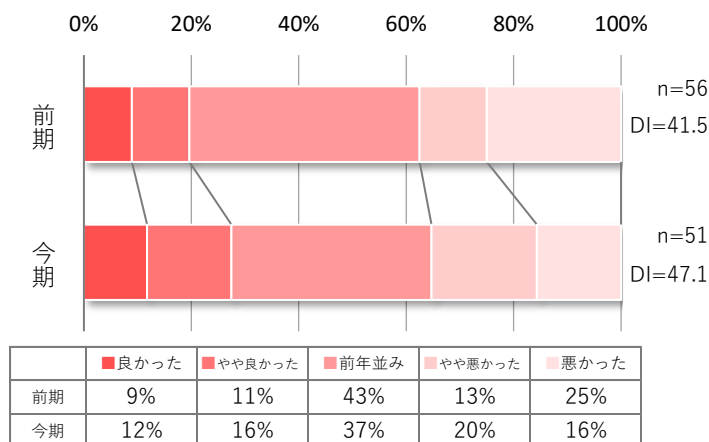
|     | 業況    | 問合せ数  | 依頼数   | 成約期間  | 成約数   | 成約価格  |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| ●前期 | 47.2  | 44.0  | 49.7  | 42.1  | 45.6  | 52.5  |
| ■今期 | 41.9  | 40.1  | 43.1  | 35.8  | 36.7  | 51.5  |
| 増減  | - 5.3 | - 3.9 | - 6.6 | - 6.3 | - 8.9 | - 1.0 |

㊦ 賃貸は前期比 +5.6ポイントと大幅上昇しDI=47.1 売買は前期比横ばいでDI=42.3

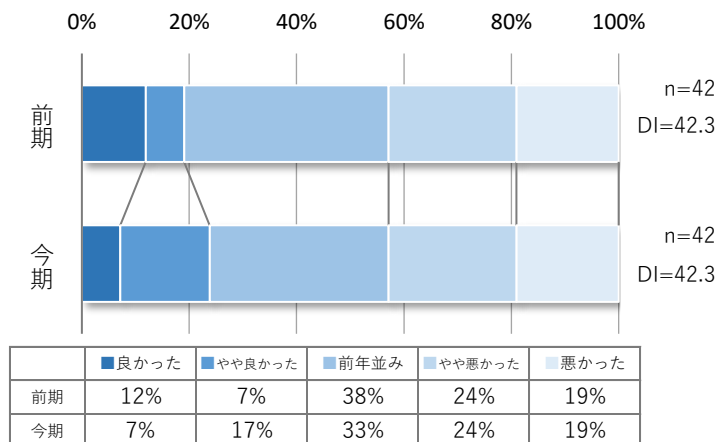
図表① 業況DIの推移



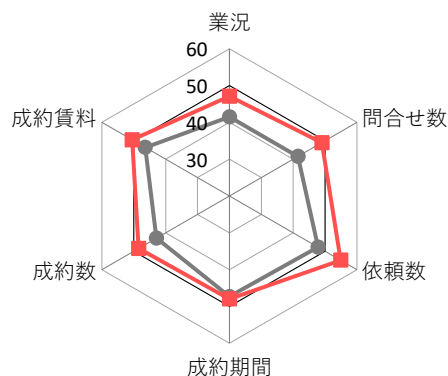
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



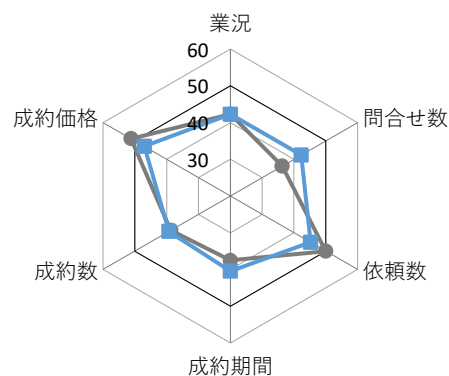
図表③ 売買仲介の業況回答割合



図表④ 賃貸仲介の調査項目DI

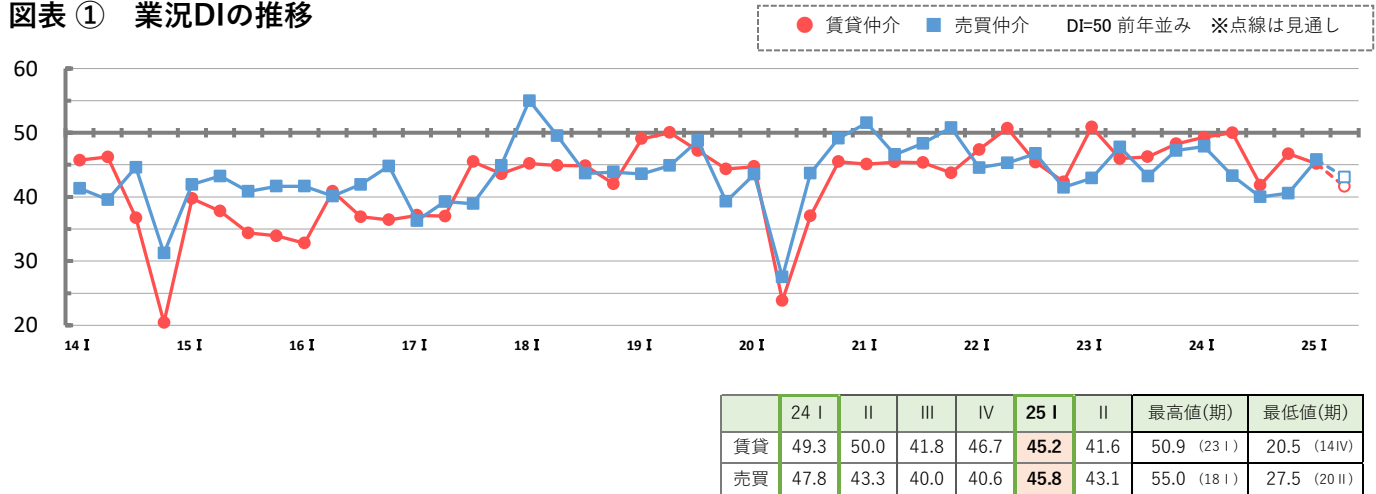


図表⑤ 売買仲介の調査項目DI

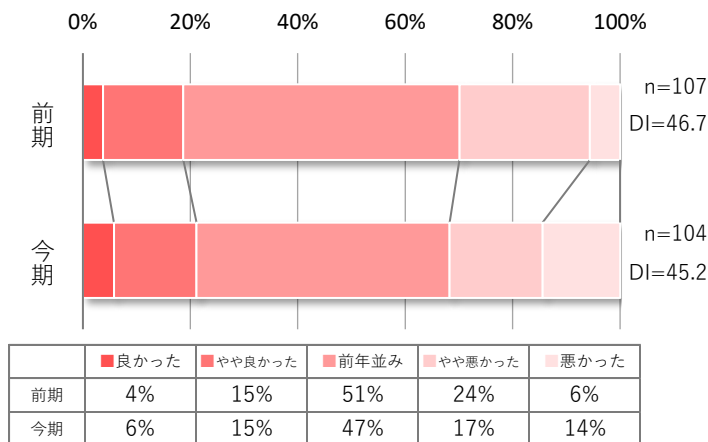


㊦ 賃貸は前期比 -1.5ポイントと低下しDI=45.2 売買は前期比 +5.2ポイントと大幅上昇しDI=45.8

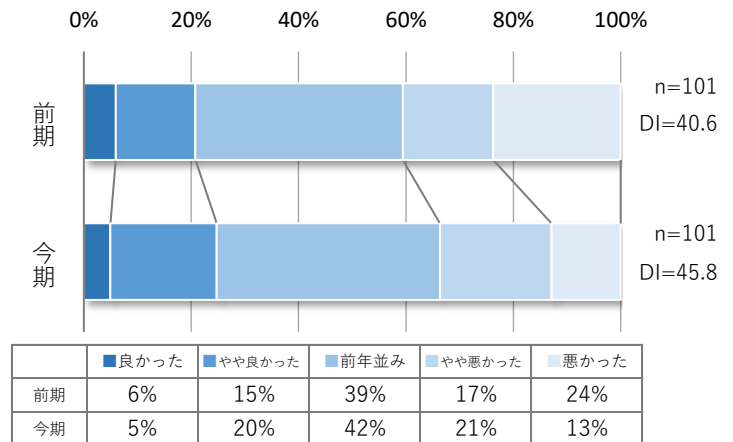
図表① 業況DIの推移



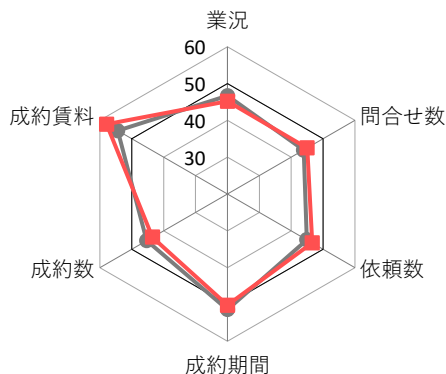
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



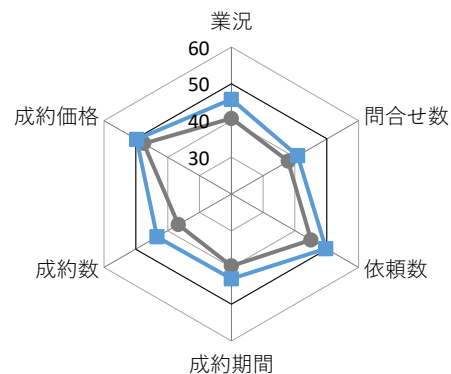
図表③ 売買仲介の業況回答割合



図表④ 賃貸仲介の調査項目DI

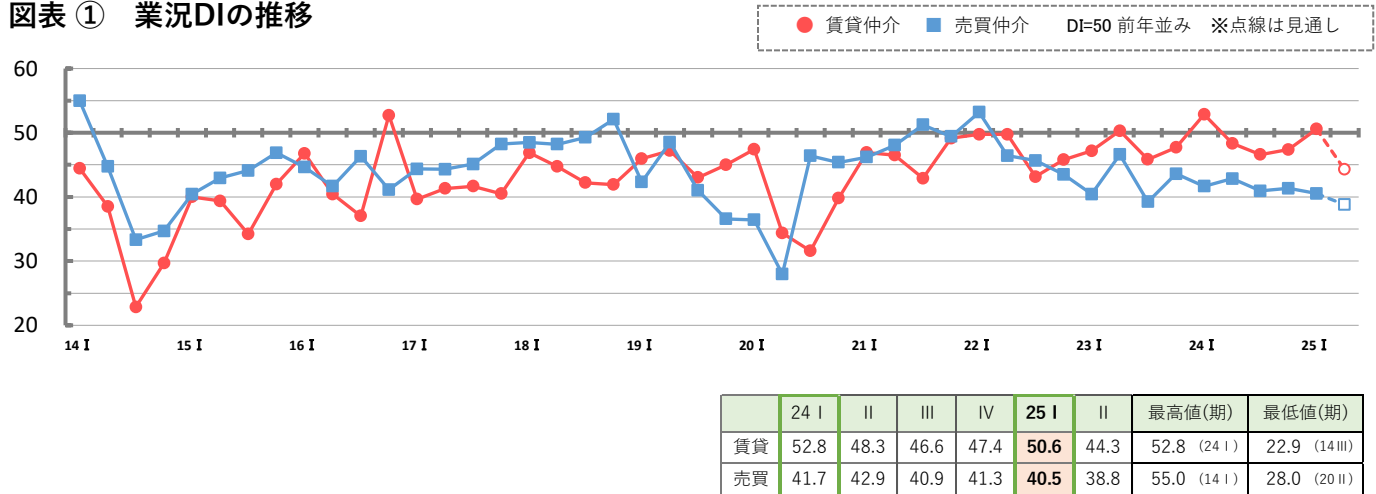


図表⑤ 売買仲介の調査項目DI

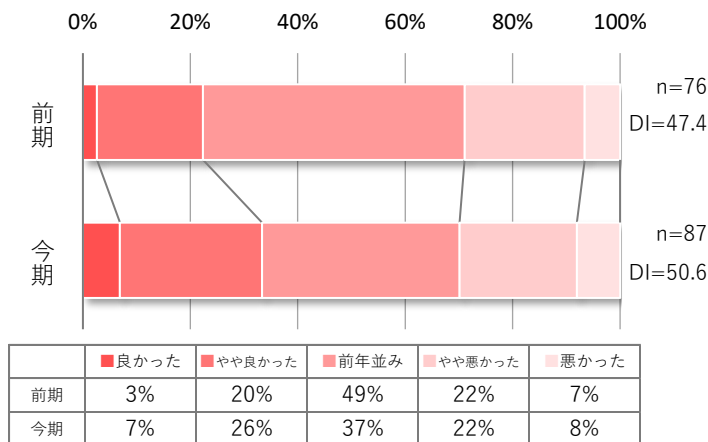


㊦ 賃貸は前期比+3.2ポイントと上昇しDI=50.6 売買は前期比-0.8ポイントと横ばいでDI=40.5

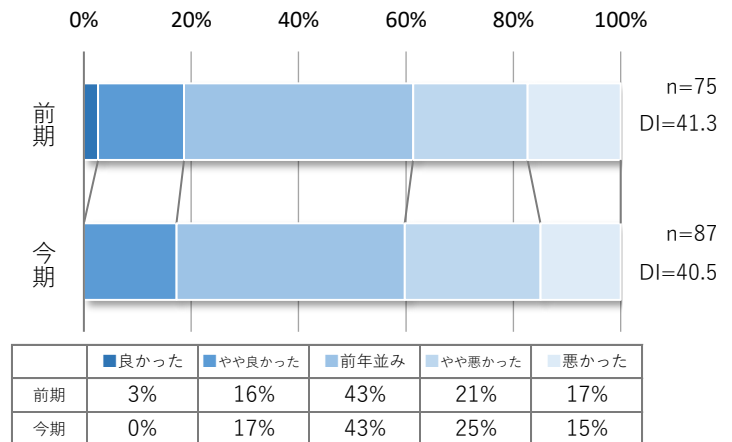
図表① 業況DIの推移



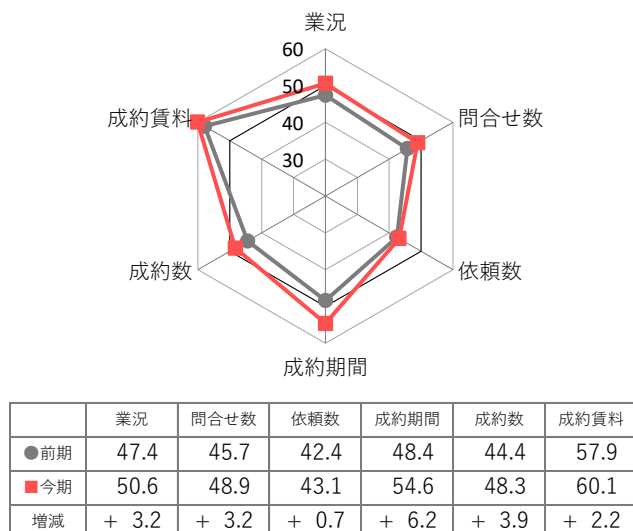
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



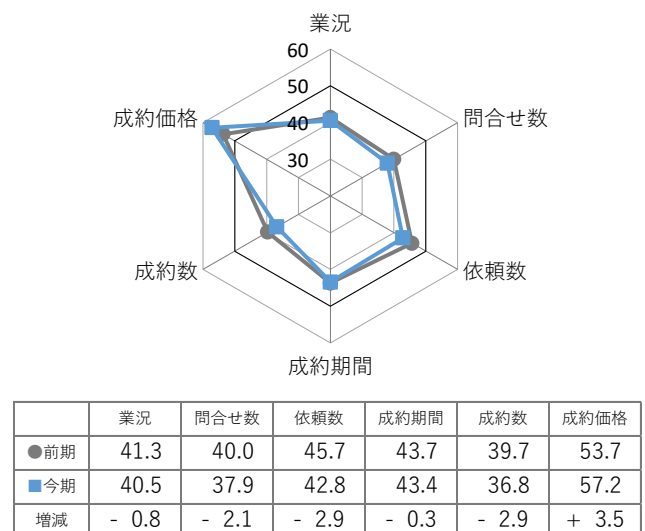
図表③ 売買仲介の業況回答割合



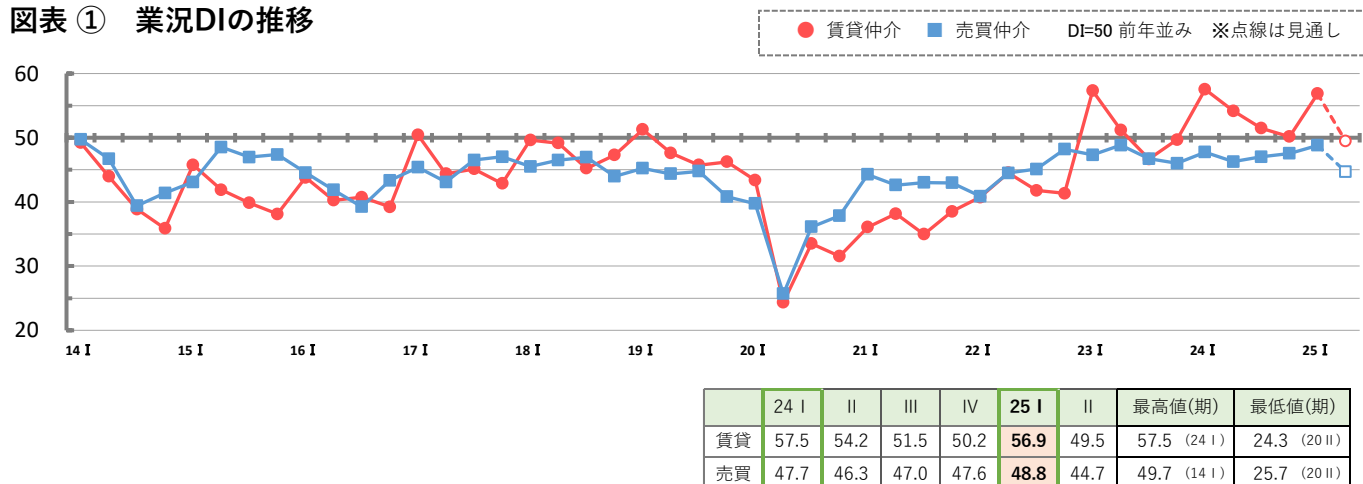
図表④ 賃貸仲介の調査項目DI



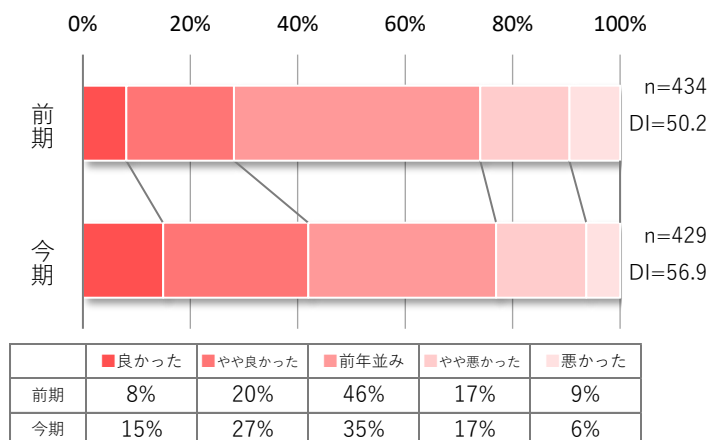
図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



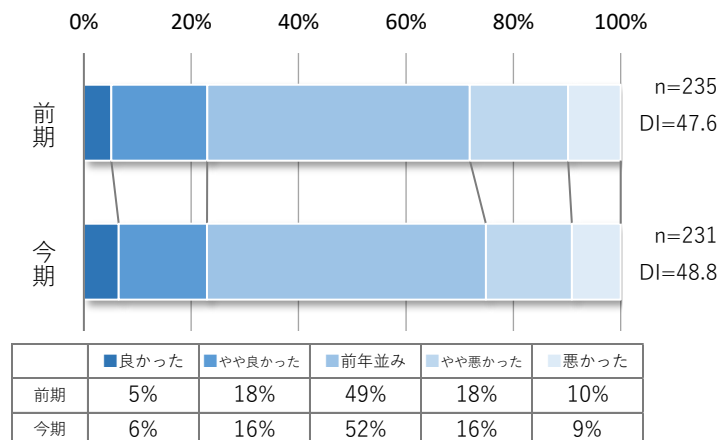
図表① 業況DIの推移



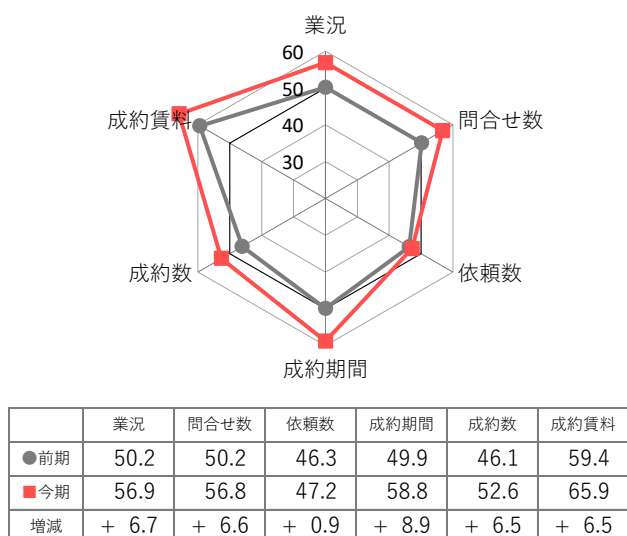
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



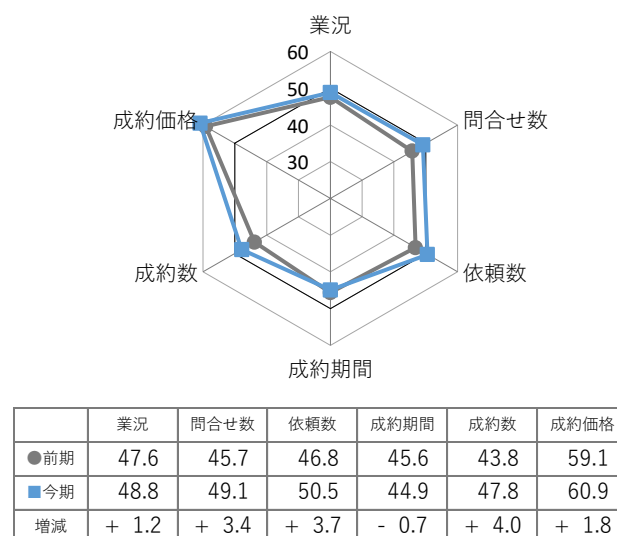
図表③ 売買仲介の業況回答割合



図表④ 賃貸仲介の調査項目DI

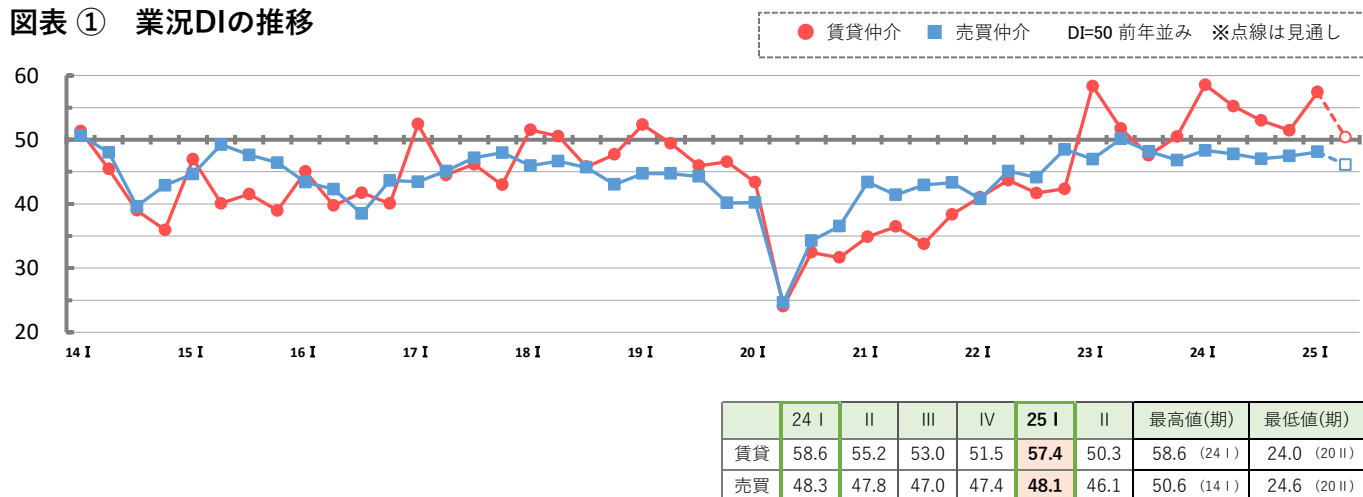


図表⑤ 売買仲介の調査項目DI

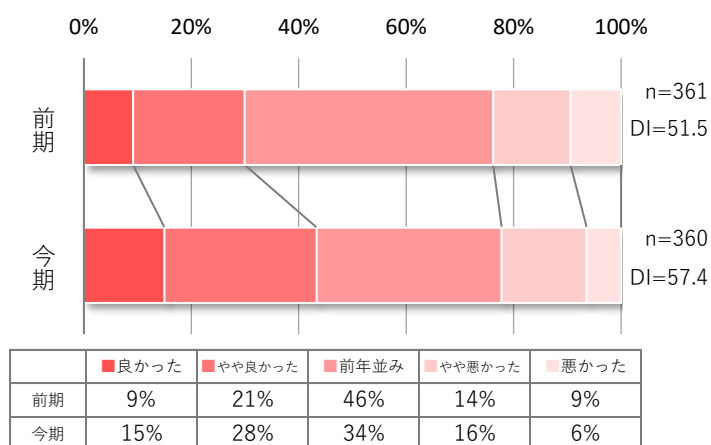


㊦ 賃貸は前期比 +5.9ポイントと大幅上昇しDI=57.4 売買は前期比 +0.7ポイントと横ばいでDI=48.1

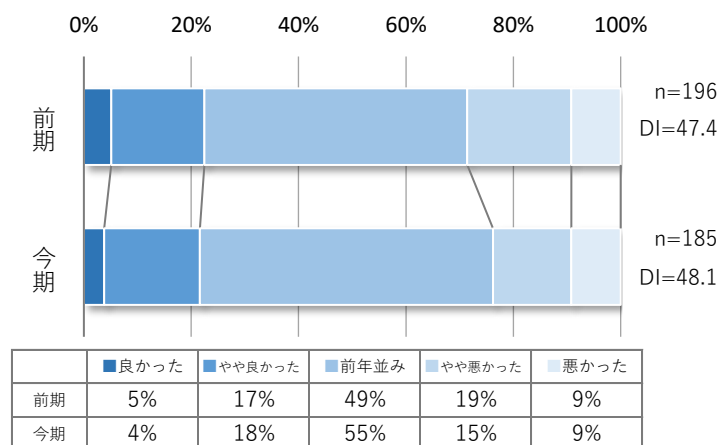
図表① 業況DIの推移



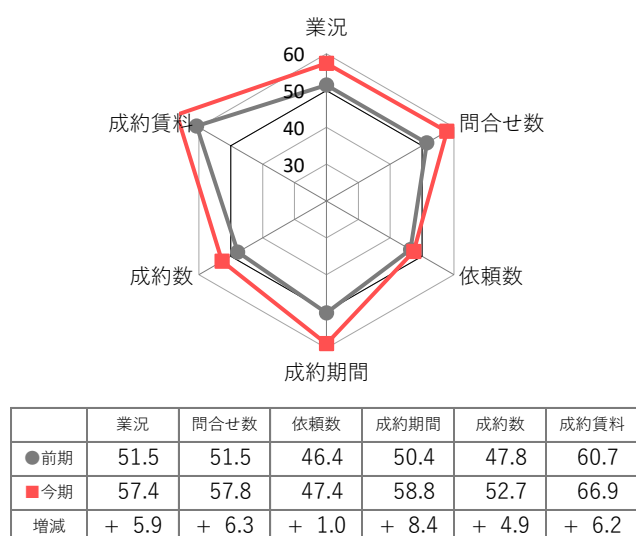
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



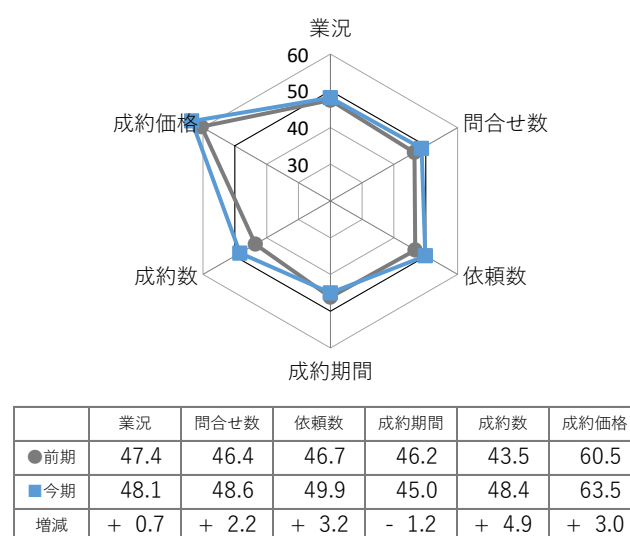
図表③ 売買仲介の業況回答割合



図表④ 賃貸仲介の調査項目DI

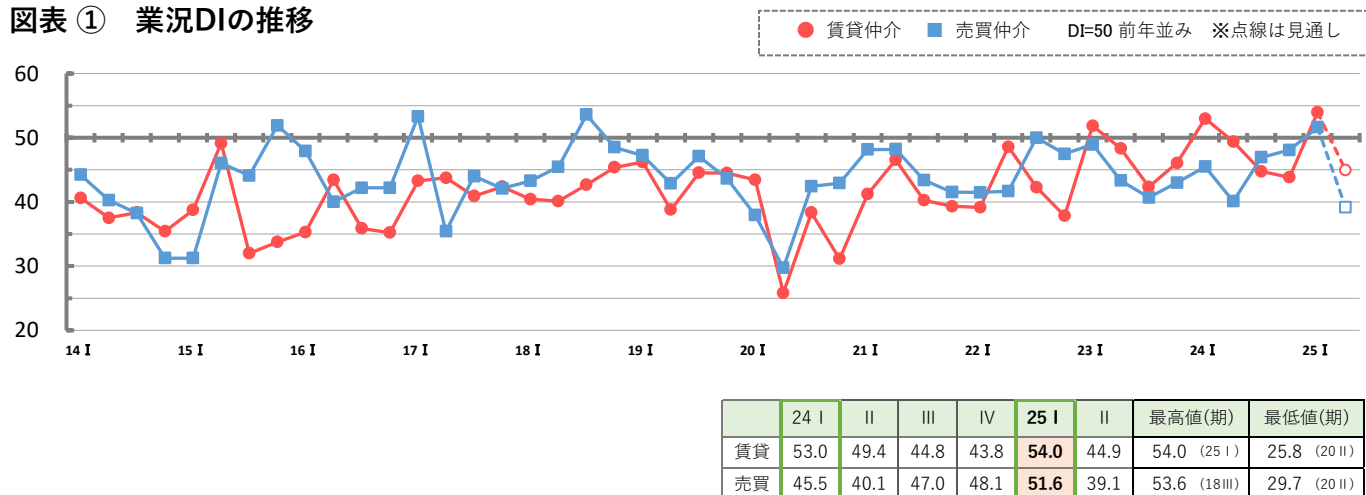


図表⑤ 売買仲介の調査項目DI

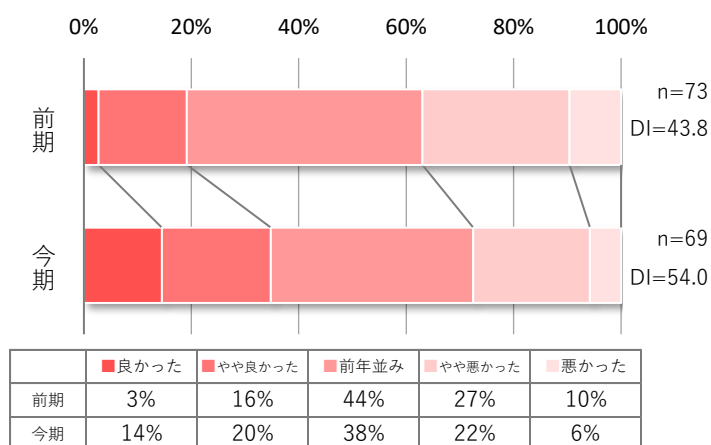


㊦ 賃貸は前期比+10.2ポイントと大幅上昇しDI=54.0 売買は前期比+3.5ポイントと上昇しDI=51.6

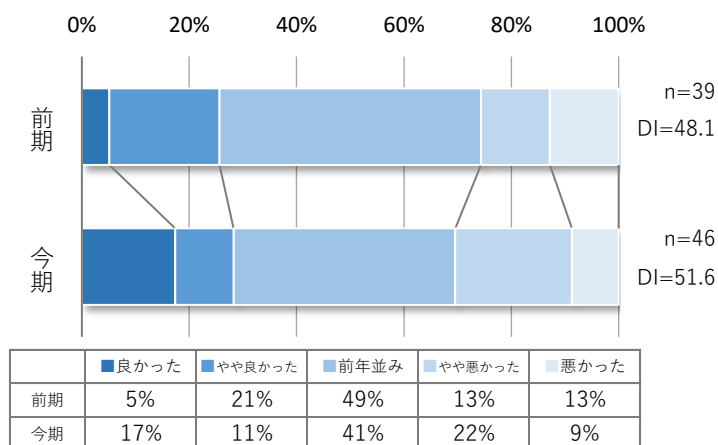
図表① 業況DIの推移



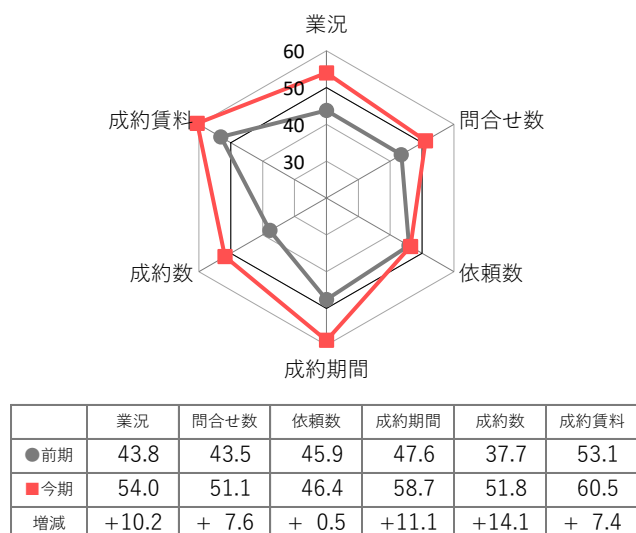
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



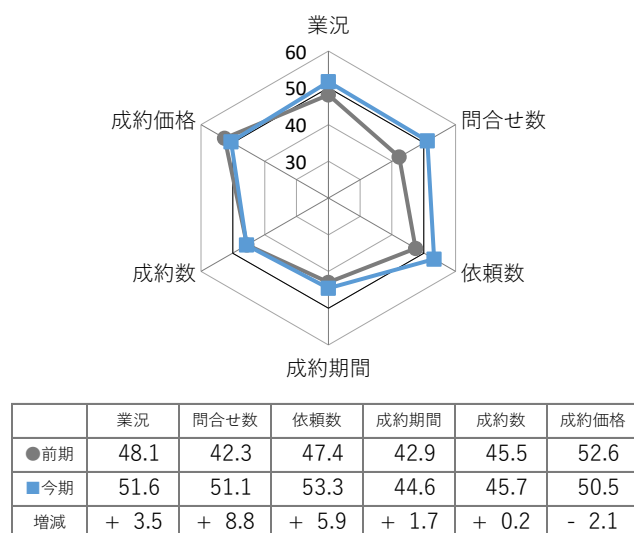
図表③ 売買仲介の業況回答割合



図表④ 賃貸仲介の調査項目DI

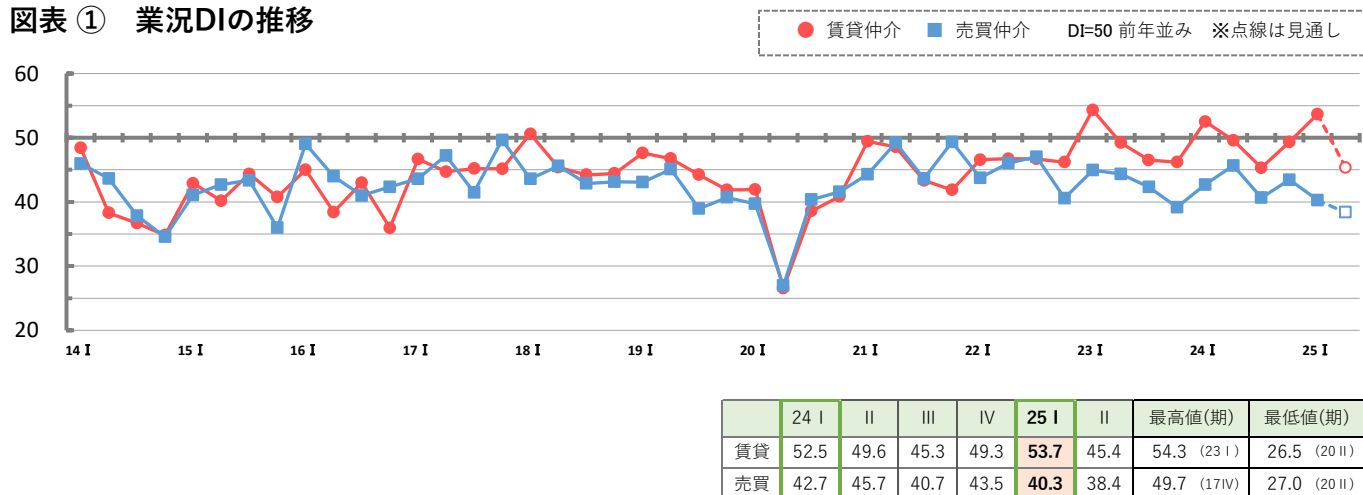


図表⑤ 売買仲介の調査項目DI

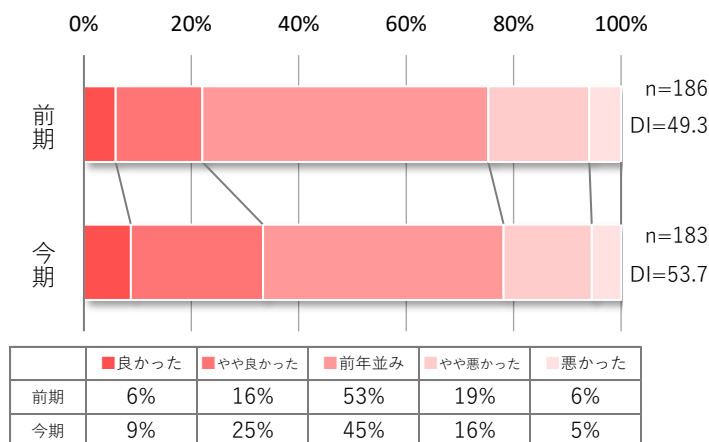


㊦ 賃貸は前期比+4.4ポイントと上昇しDI=53.7 売買は前期比-3.2ポイントと低下しDI=40.3

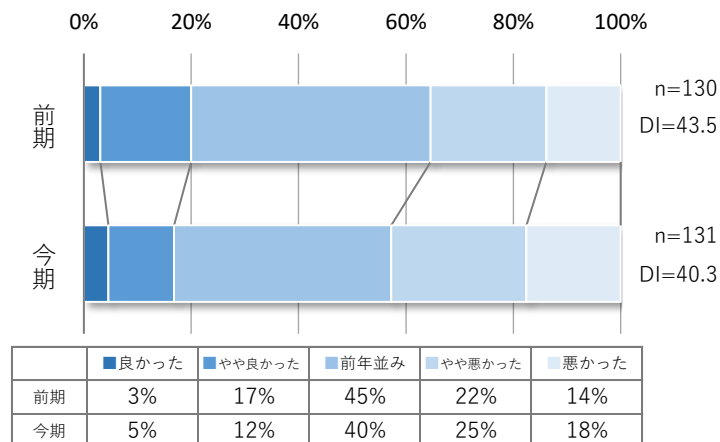
図表① 業況DIの推移



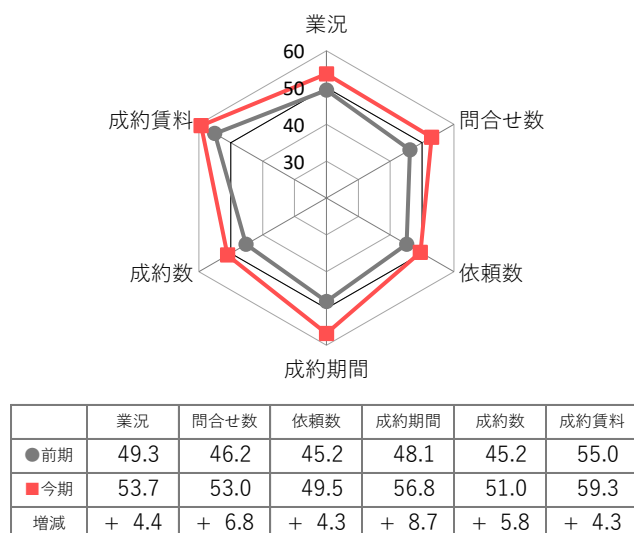
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



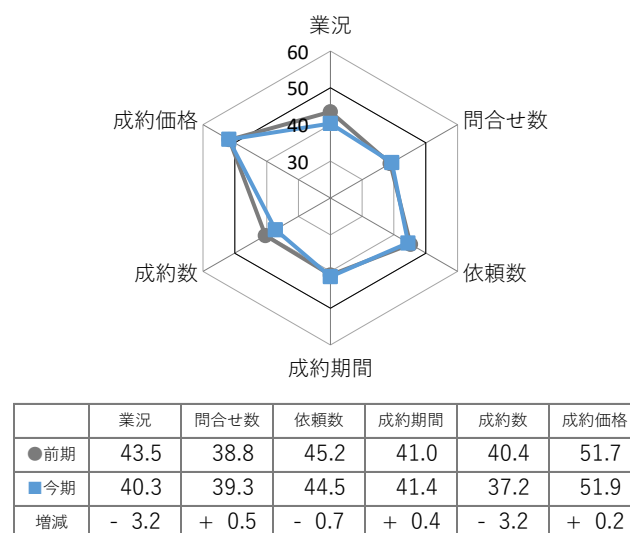
図表③ 売買仲介の業況回答割合



図表④ 賃貸仲介の調査項目DI

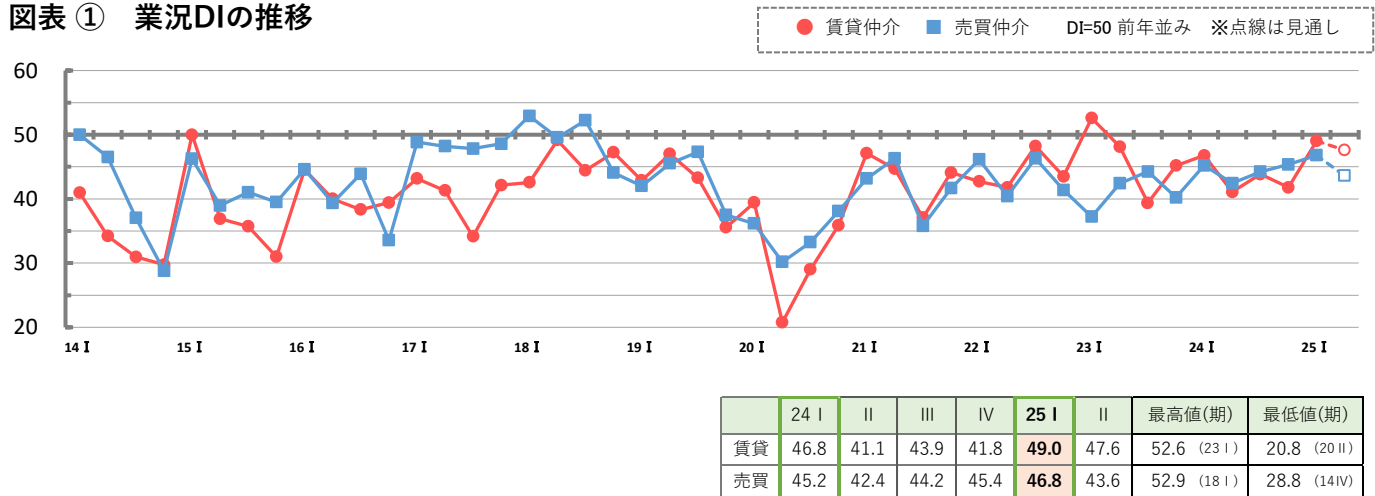


図表⑤ 売買仲介の調査項目DI

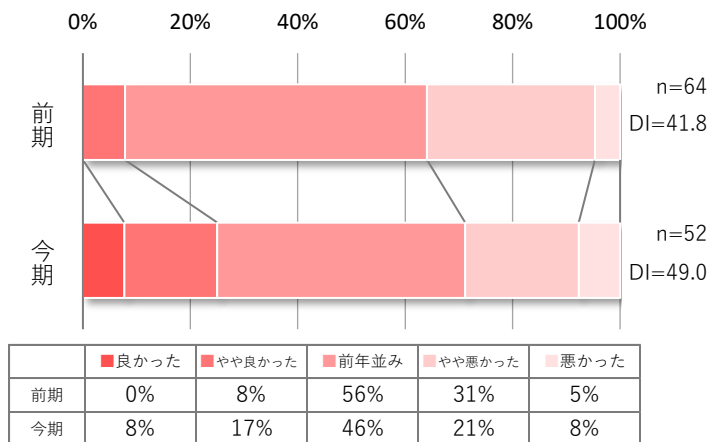


㊦ 賃貸は前期比+7.2ポイントと大幅上昇しDI=49.0 売買は前期比+1.4ポイントと上昇しDI=46.8

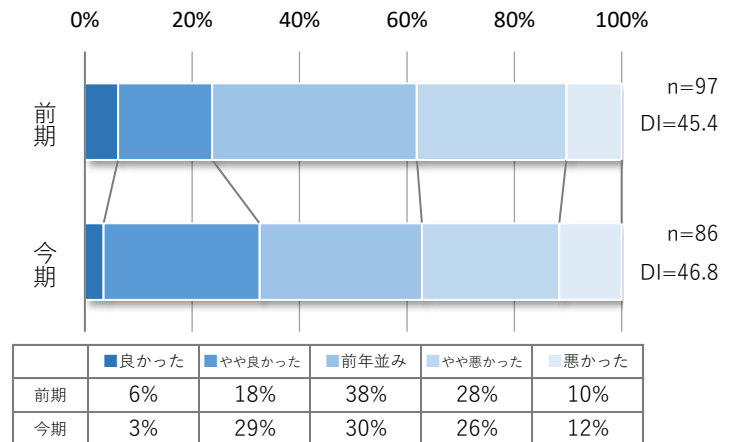
図表① 業況DIの推移



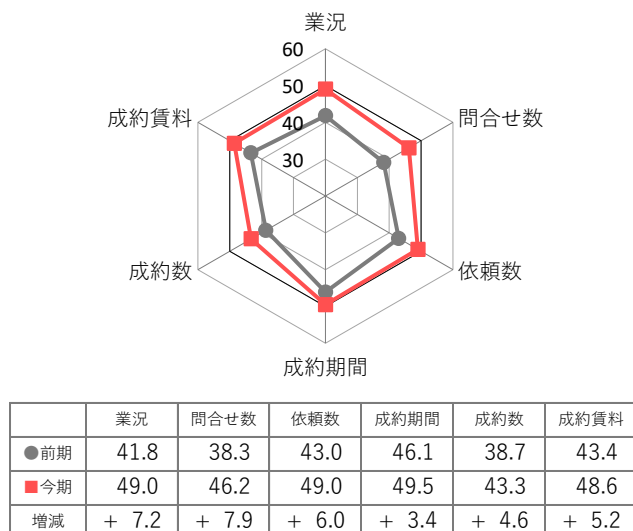
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



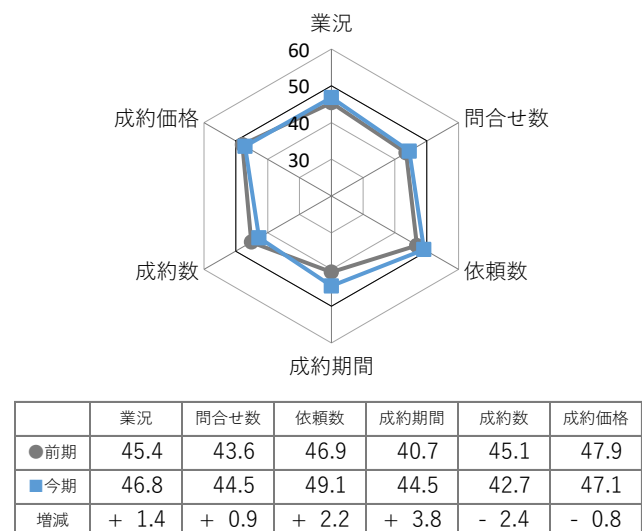
図表③ 売買仲介の業況回答割合



図表④ 賃貸仲介の調査項目DI

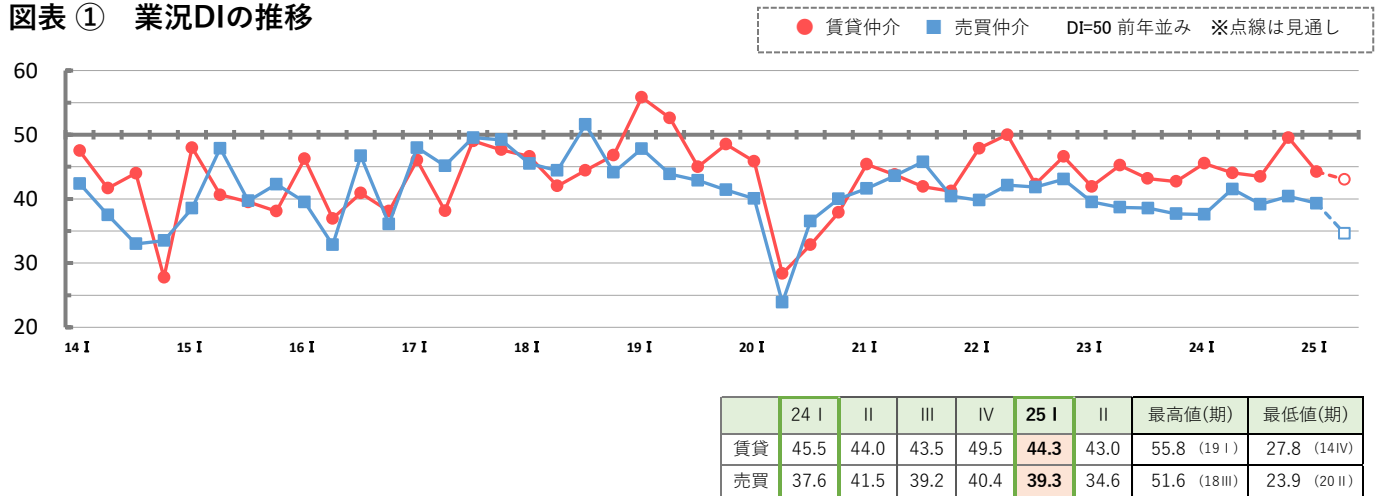


図表⑤ 売買仲介の調査項目DI

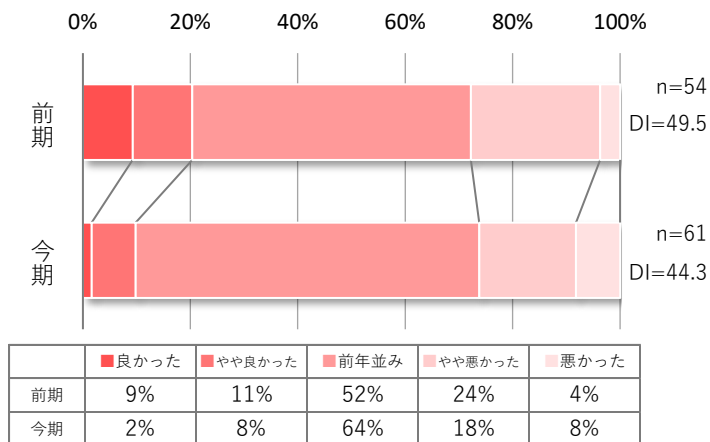


㊦ 賃貸は前期比-5.2ポイントと大幅低下しDI=44.3 売買は前期比-1.1ポイントと低下しDI=39.3

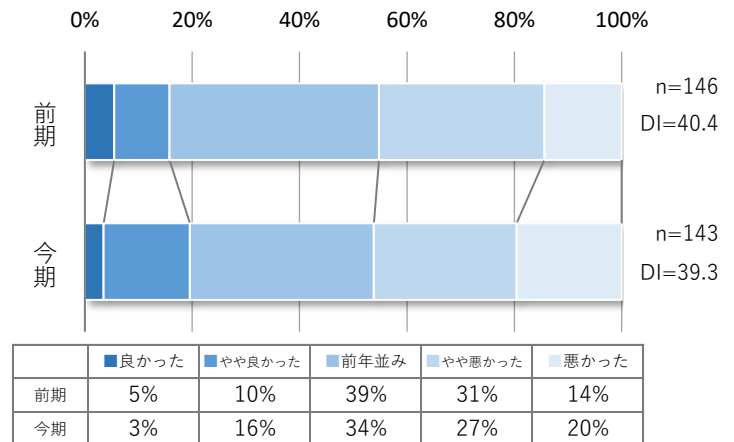
図表① 業況DIの推移



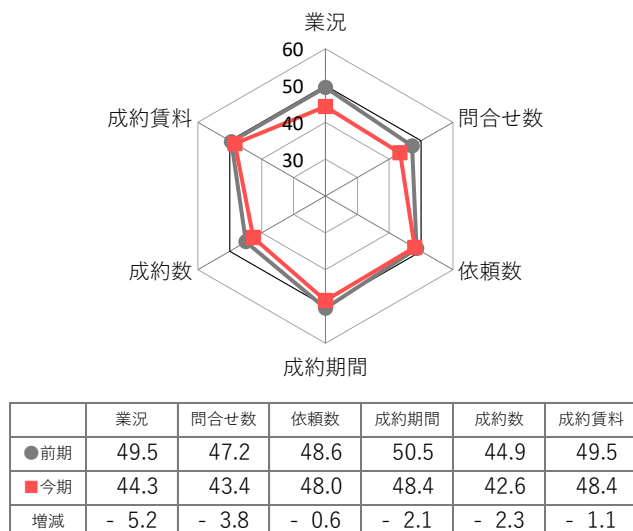
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



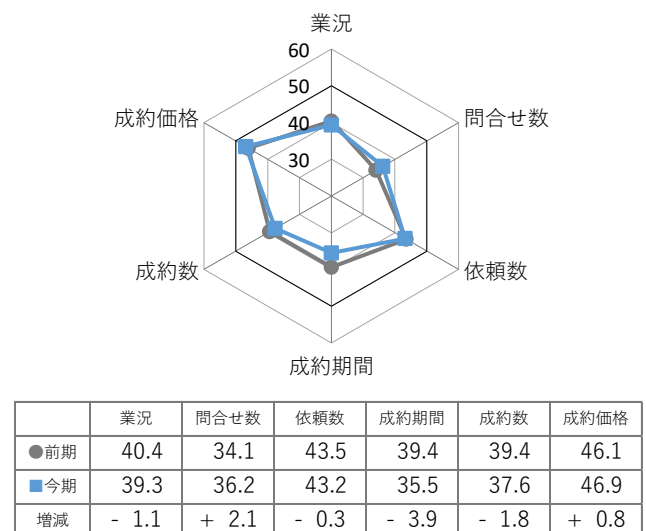
図表③ 売買仲介の業況回答割合



図表④ 賃貸仲介の調査項目DI

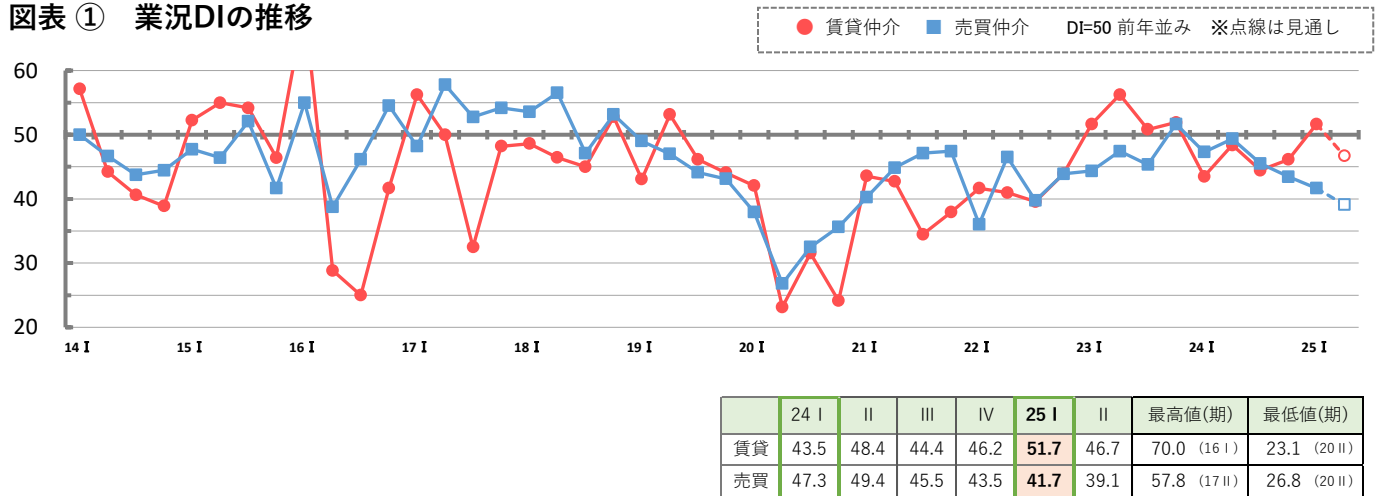


図表⑤ 売買仲介の調査項目DI

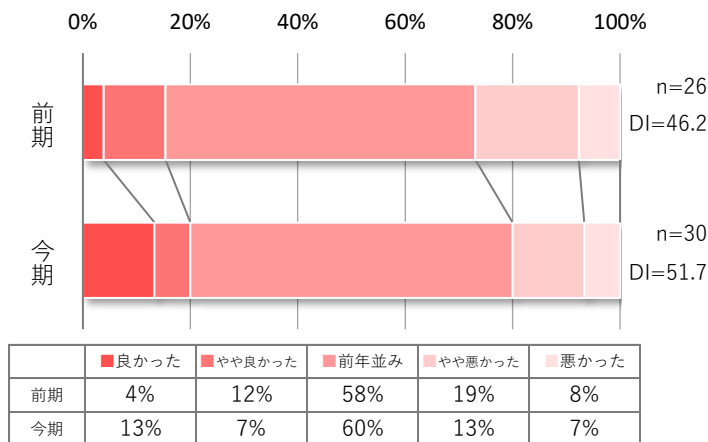


㊦ 賃貸は前期比+5.5ポイントと大幅上昇しDI=51.7 売買は前期比-1.8ポイントと低下しDI=41.7

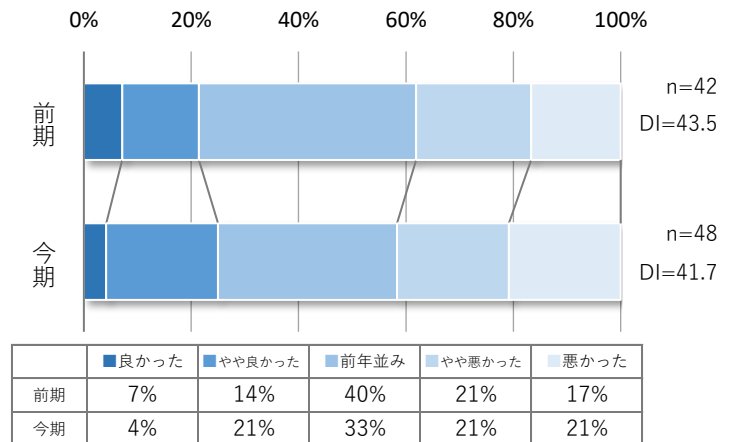
図表① 業況DIの推移



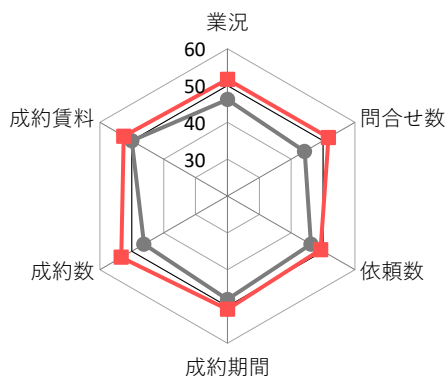
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



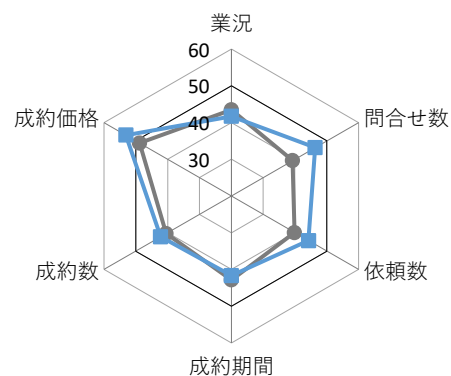
図表③ 売買仲介の業況回答割合



図表④ 賃貸仲介の調査項目DI

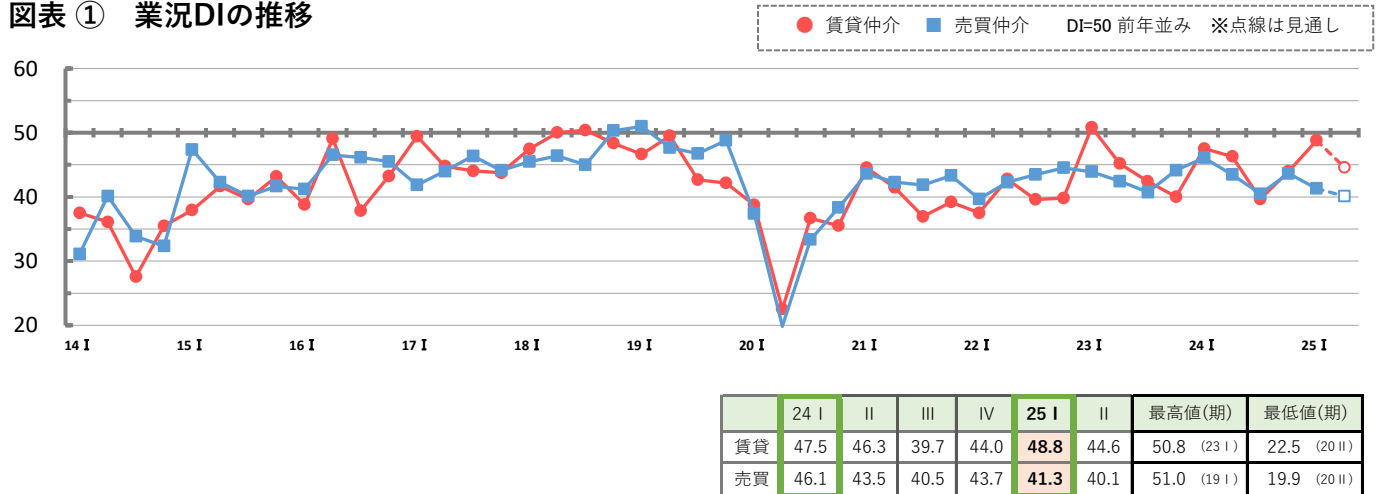


図表⑤ 売買仲介の調査項目DI

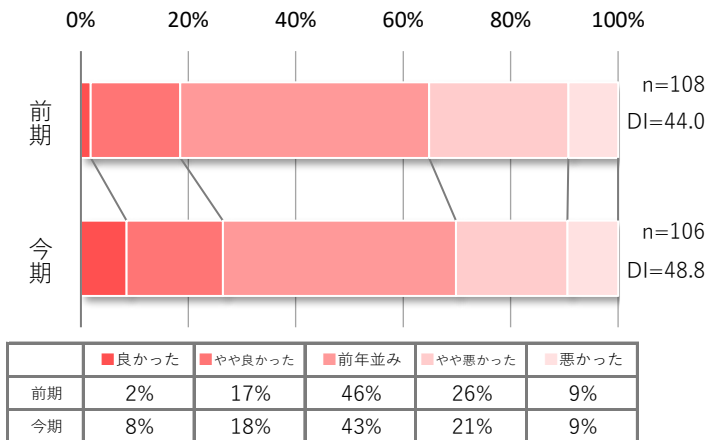


㊦ 賃貸は前期比+4.8ポイントと上昇しDI=48.8 売買は前期比-2.4ポイントと低下しDI=41.3

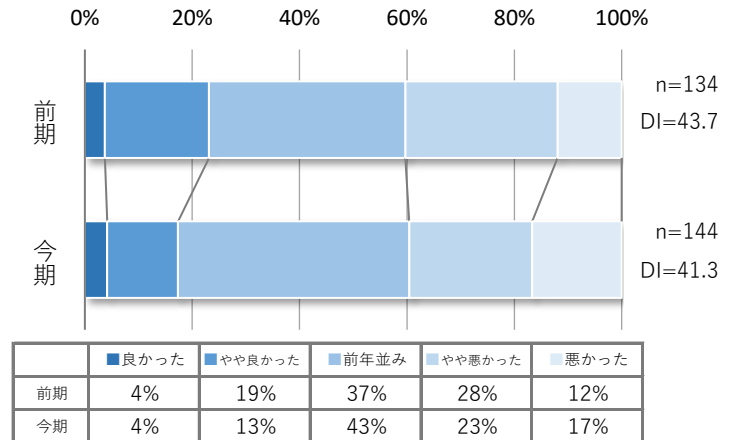
図表① 業況DIの推移



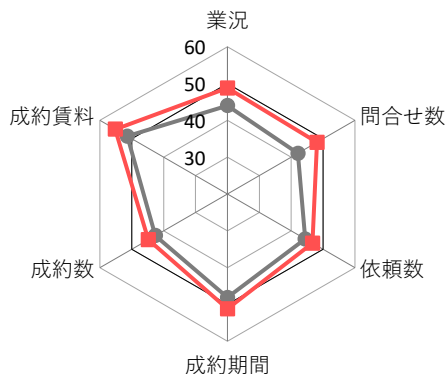
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



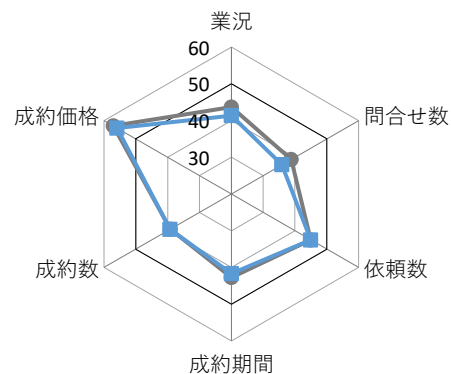
図表③ 売買仲介の業況回答割合



図表④ 賃貸仲介の調査項目DI

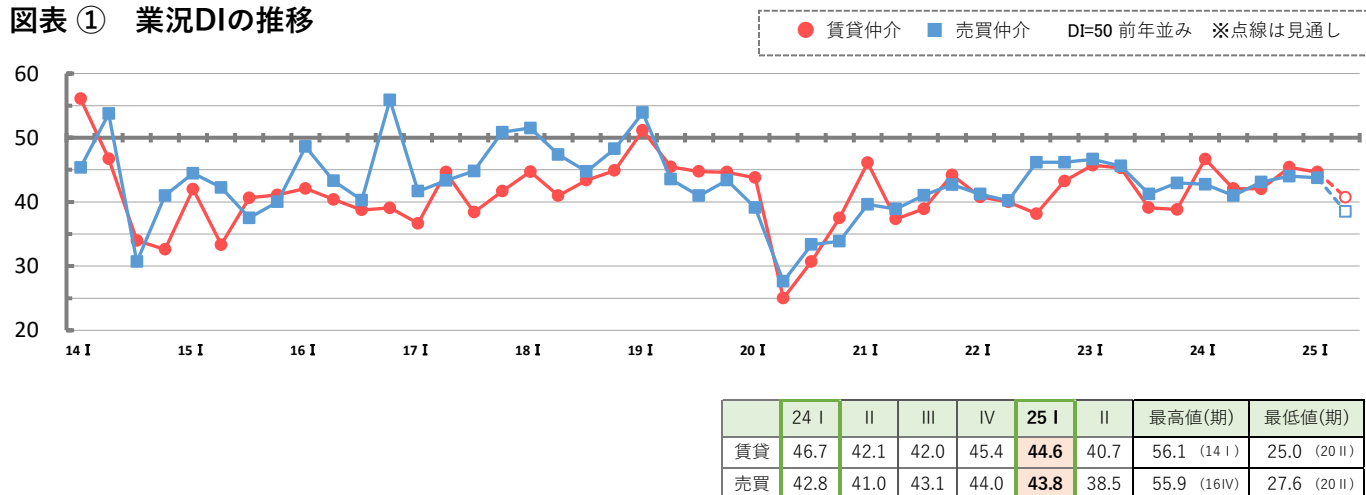


図表⑤ 売買仲介の調査項目DI

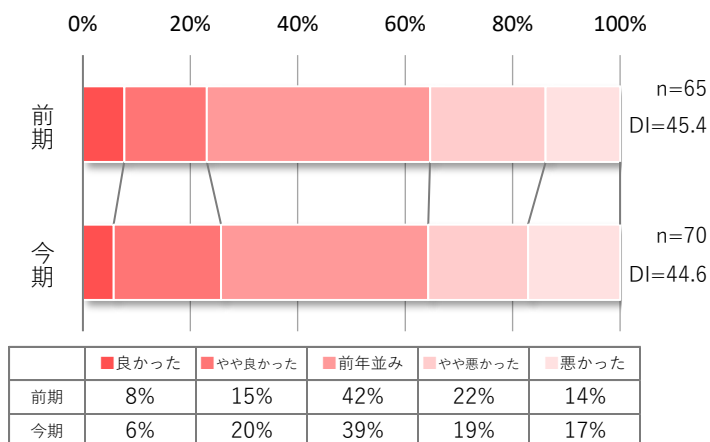


㊦ 賃貸は前期比 - 0.8ポイントと横ばいでDI=44.6 売買は前期比 - 0.2ポイントと横ばいでDI=43.8

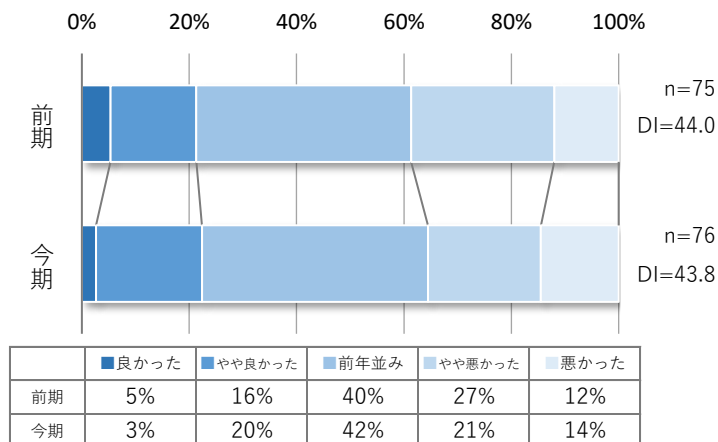
図表① 業況DIの推移



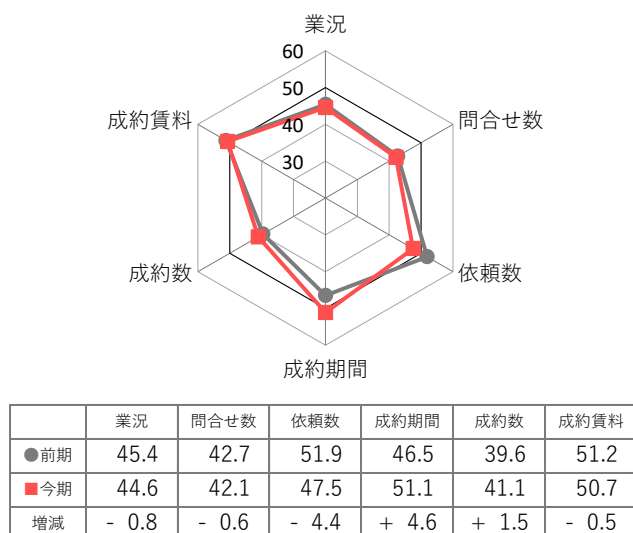
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



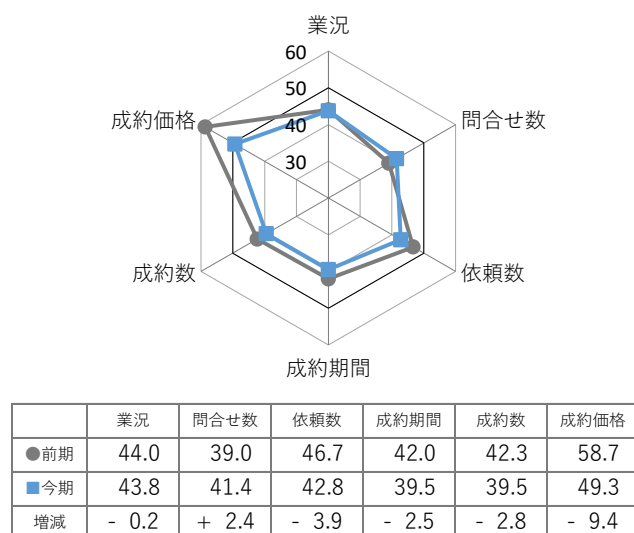
図表③ 売買仲介の業況回答割合



図表④ 賃貸仲介の調査項目DI

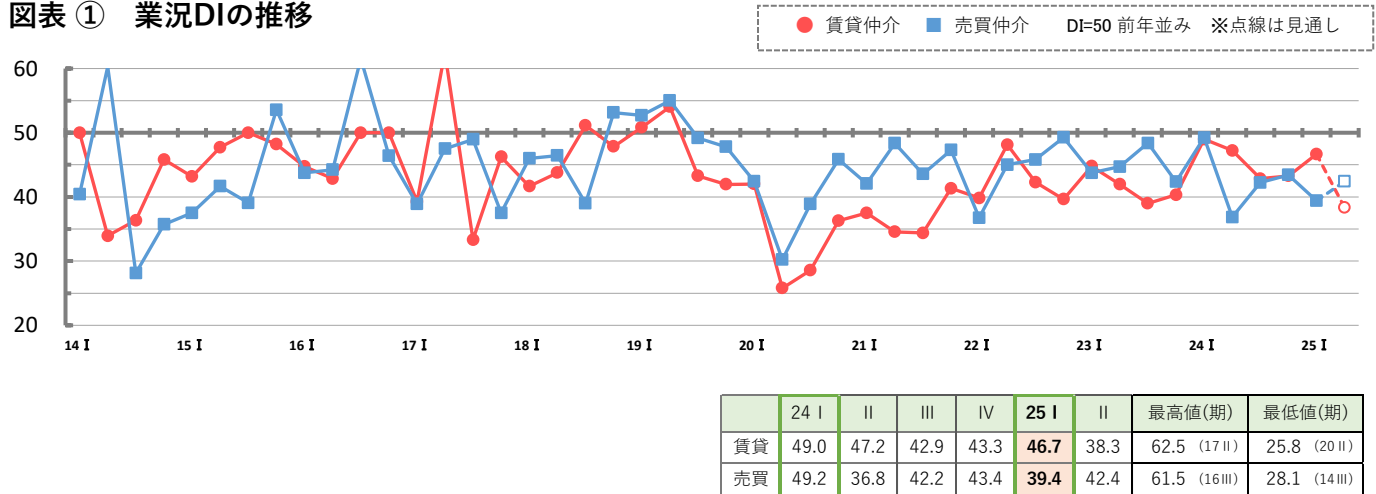


図表⑤ 売買仲介の調査項目DI

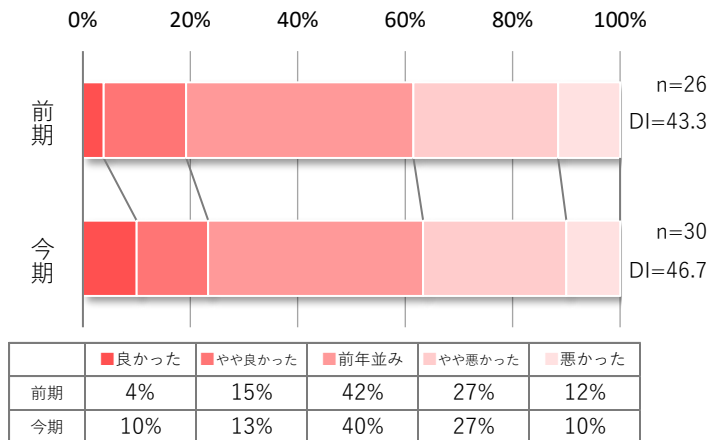


㊦ 賃貸は前期比+3.4ポイントと上昇しDI=46.7 売買は前期比-4.0ポイントと低下しDI=39.4

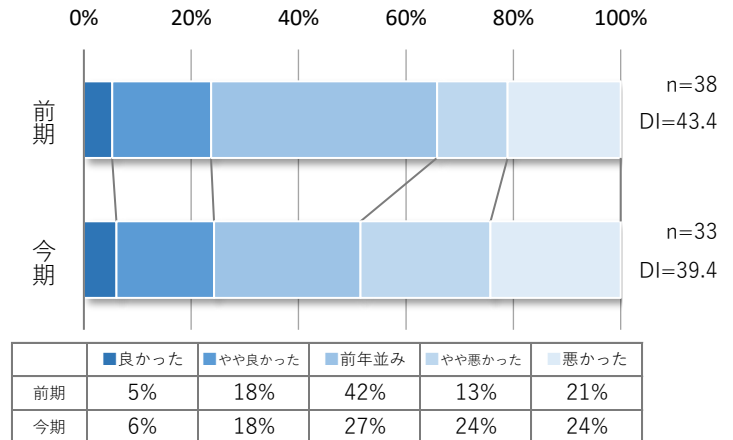
図表① 業況DIの推移



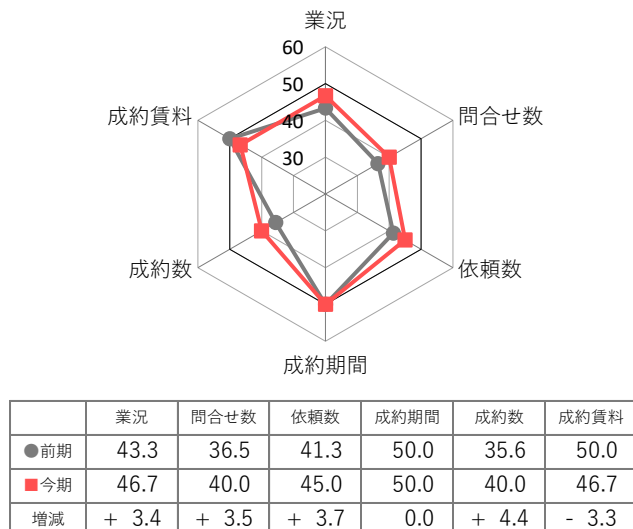
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



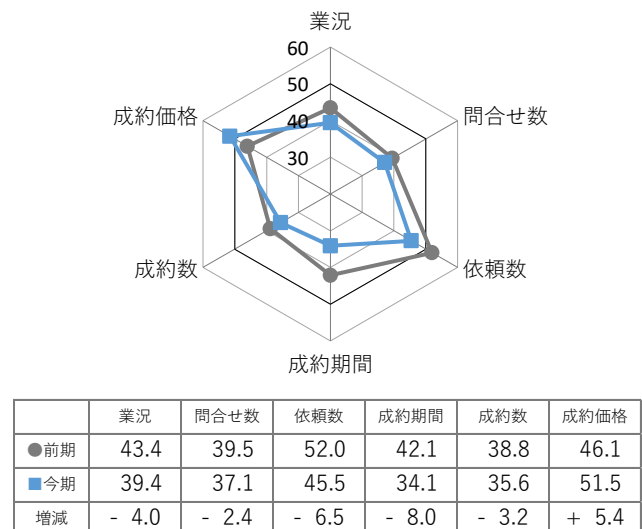
図表③ 売買仲介の業況回答割合



図表④ 賃貸仲介の調査項目DI

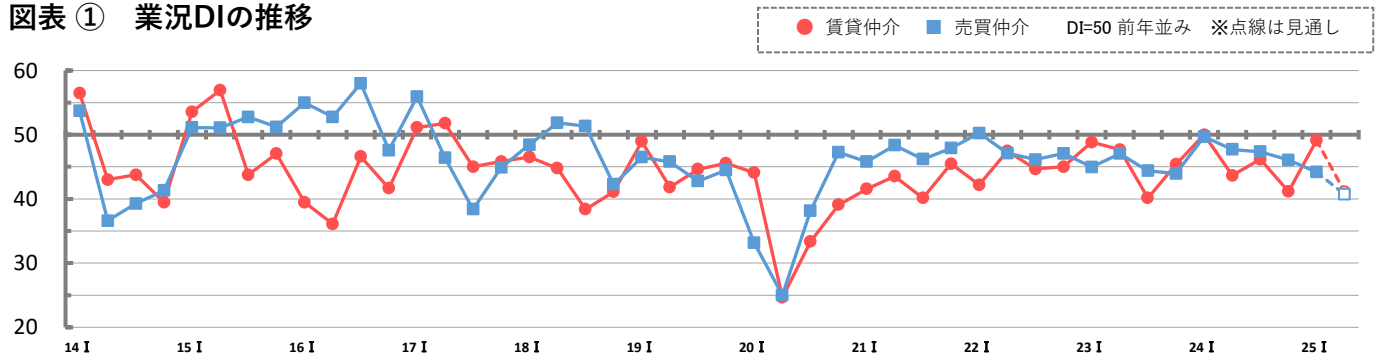


図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



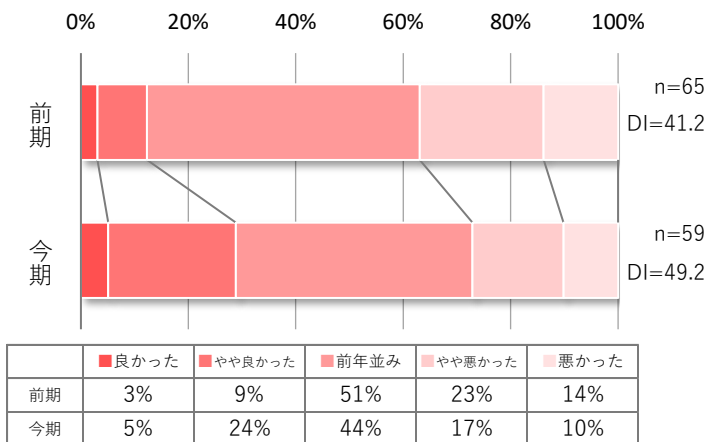
㊦ 賃貸は前期比 + 8.0ポイントと大幅上昇しDI=49.2 売買は前期比 - 1.9ポイントと低下しDI=44.2

図表① 業況DIの推移

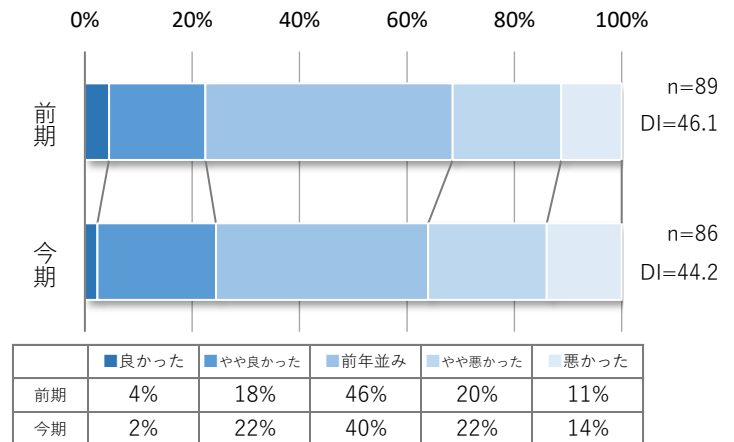


|    | 24 I | II   | III  | IV   | 25 I | II   | 最高値(期)        | 最低値(期)       |
|----|------|------|------|------|------|------|---------------|--------------|
| 賃貸 | 50.0 | 43.7 | 46.2 | 41.2 | 49.2 | 41.1 | 56.9 (15 II)  | 24.6 (20 II) |
| 売買 | 49.7 | 47.7 | 47.3 | 46.1 | 44.2 | 40.7 | 58.0 (16 III) | 25.0 (20 II) |

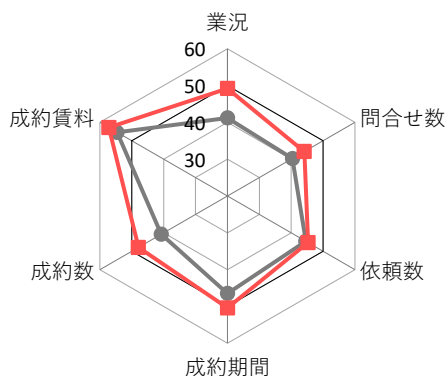
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



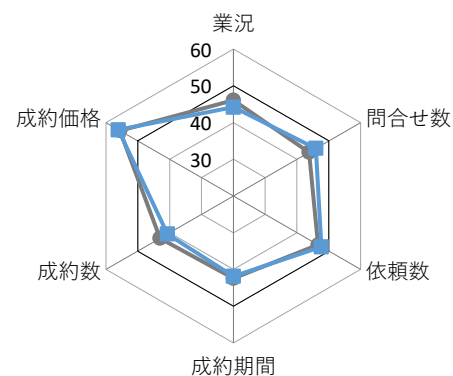
図表③ 売買仲介の業況回答割合



図表④ 賃貸仲介の調査項目DI



図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



### 【アットホーム株式会社について】

- 名称                      アットホーム株式会社 (At Home Co.,Ltd.)
- 創業                      1967 年 12 月
- 資本金                    1 億円
- 従業員数                1,830 名 (2025 年 4 月末現在)
- 代表取締役社長        鶴森 康史
- 本社所在地            東京都大田区西六郷 4-34-12
- 事業内容                1.不動産会社間情報流通サービス  
2.消費者向け不動産情報サービス  
3.不動産業務支援サービス
- 会社案内                <https://athome-inc.jp/>

### 【アットホームラボ株式会社について】

- 名称                      アットホームラボ株式会社 (At Home Lab Co.,Ltd.)
- 創業                      2019 年 5 月
- 資本金                    3,000 万円
- 従業員数                13 名 (2025 年 4 月末現在)
- 代表取締役社長        大武 義隆
- 所在地                   東京都千代田区内幸町 1-3-2 内幸町東急ビル
- 事業内容                1.人工知能領域に関する研究、開発、販売、管理  
2.コンピューターシステム、ソフトウェア、およびサービスの企画、開発、販売  
3.不動産市場動向の調査、分析  
4.不動産に関する新たな広告および検索手法などの調査、研究
- 会社案内                <https://www.athomelab.co.jp>

### ◆引用・転載時のクレジット記載のお願い◆

本リリース内容の転載にあたりましては、「アットホーム調べ」という表記をお使いいただきますようお願い申し上げます。

### 【本件に関する報道関係者さまからのお問合せ先】

アットホーム株式会社 PR事務局 担当:山元・江崎  
TEL:03-5413-2411 E-mail:athome@bil.jp

### 【本リリース・データ利用に関するお問合せ先】

アットホーム株式会社 マーケティングコミュニケーション部 広報担当:佐々木・西嶋  
TEL:03-3580-7504 E-mail:contact@athome.co.jp

### 【調査内容に関するお問合せ先】

アットホームラボ株式会社 データマーケティング部 担当:大澤・加藤・田辺  
TEL:03-6479-0540 E-mail:daihyo@athomelab.co.jp

この調査はアットホーム株式会社がアットホームラボ株式会社に分析を委託したものです。

アットホーム(株)およびアットホームラボ(株)は本資料に掲載された情報について、その正確性、有用性等を保証するものではなく、利用者が損害を被った場合も一切責任を負いません。また、事前に通知をすることなく本資料の更新、追加、変更、削除、もしくは改廃等を行うことがあります。